

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月11日提出
【計算期間】	第12期(自 平成25年7月23日至 平成26年1月20日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

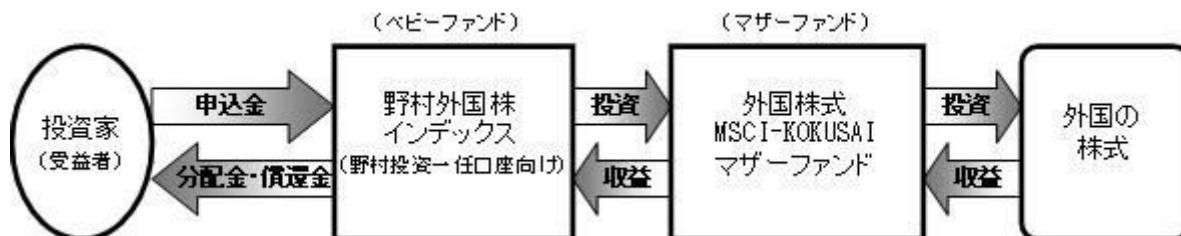
当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

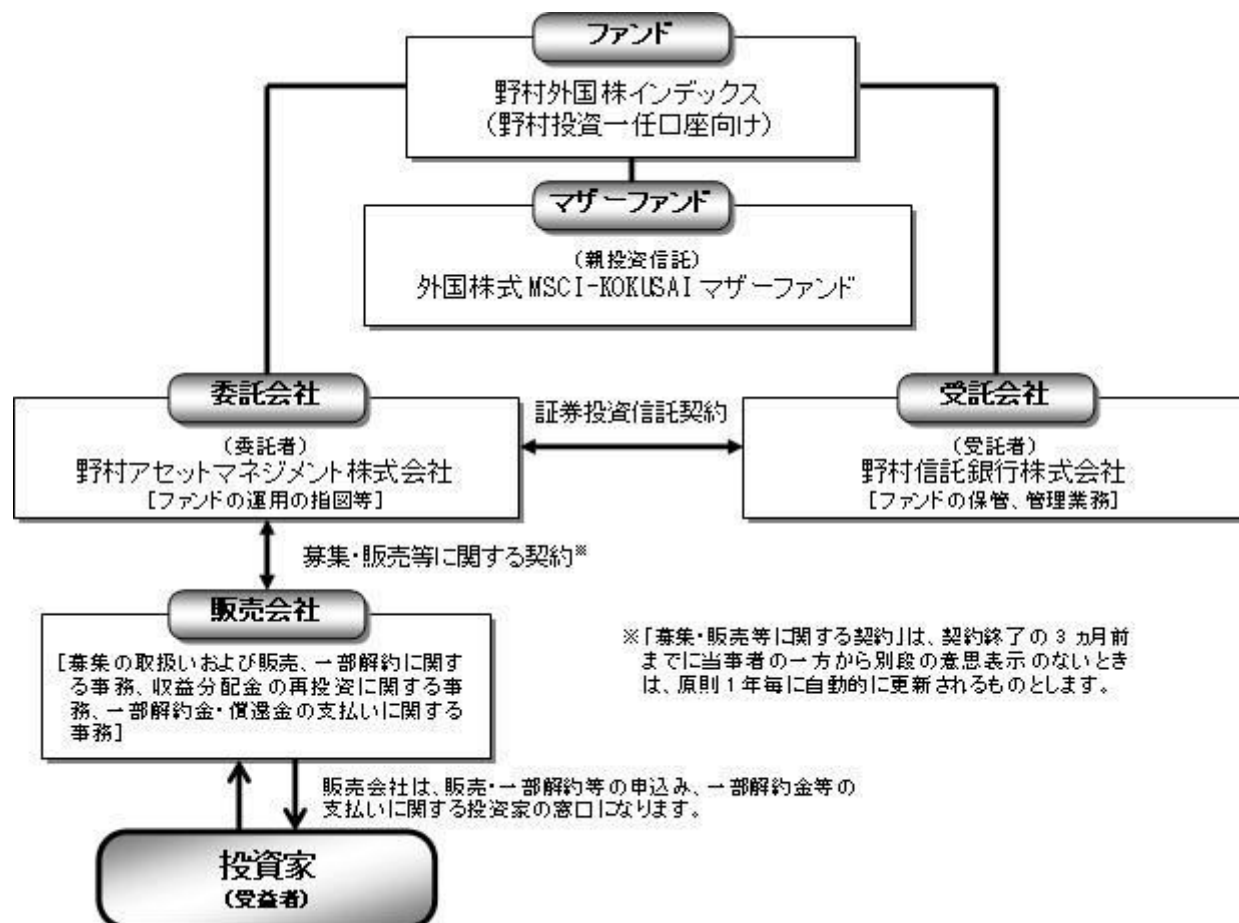
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年2月27日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成26年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSAI指数とは

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の

規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

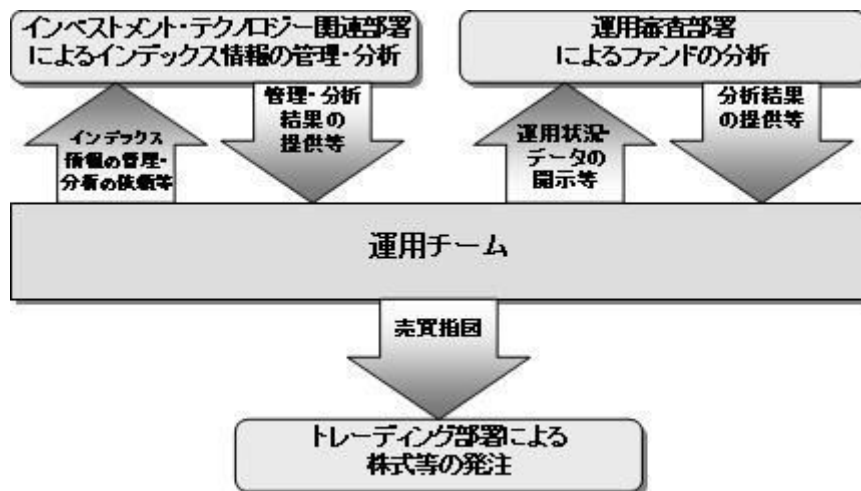
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（3）【運用体制】

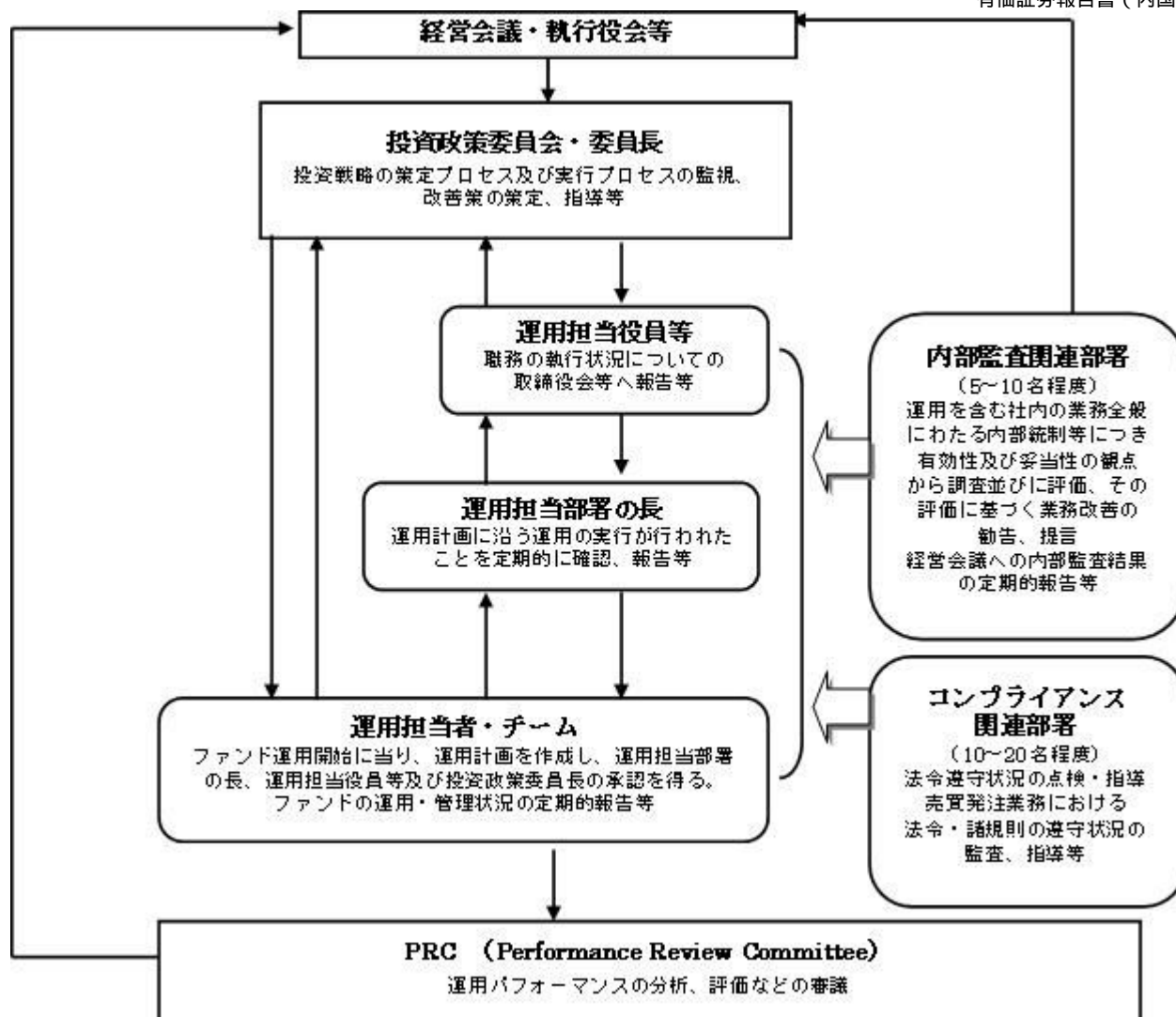
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とし

ます。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建

資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産

が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ます。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

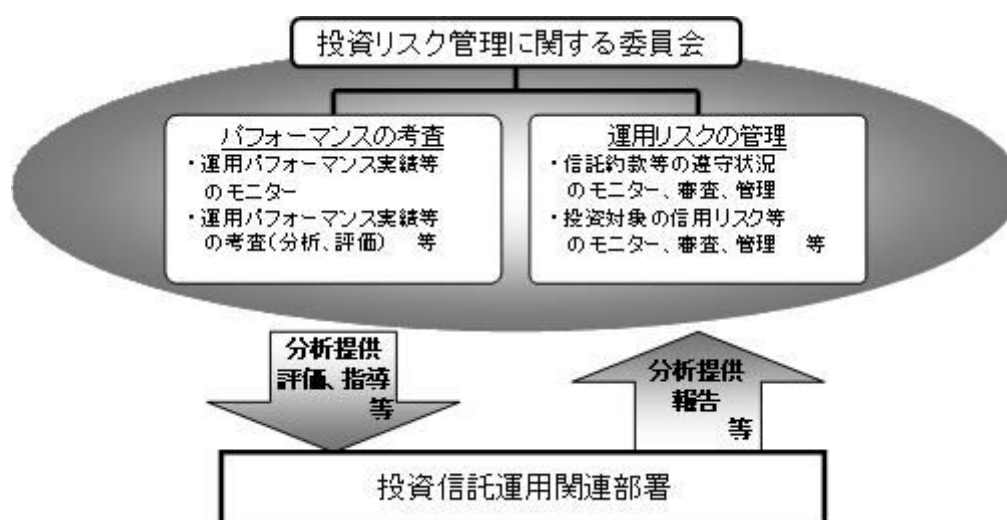
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の41.04(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

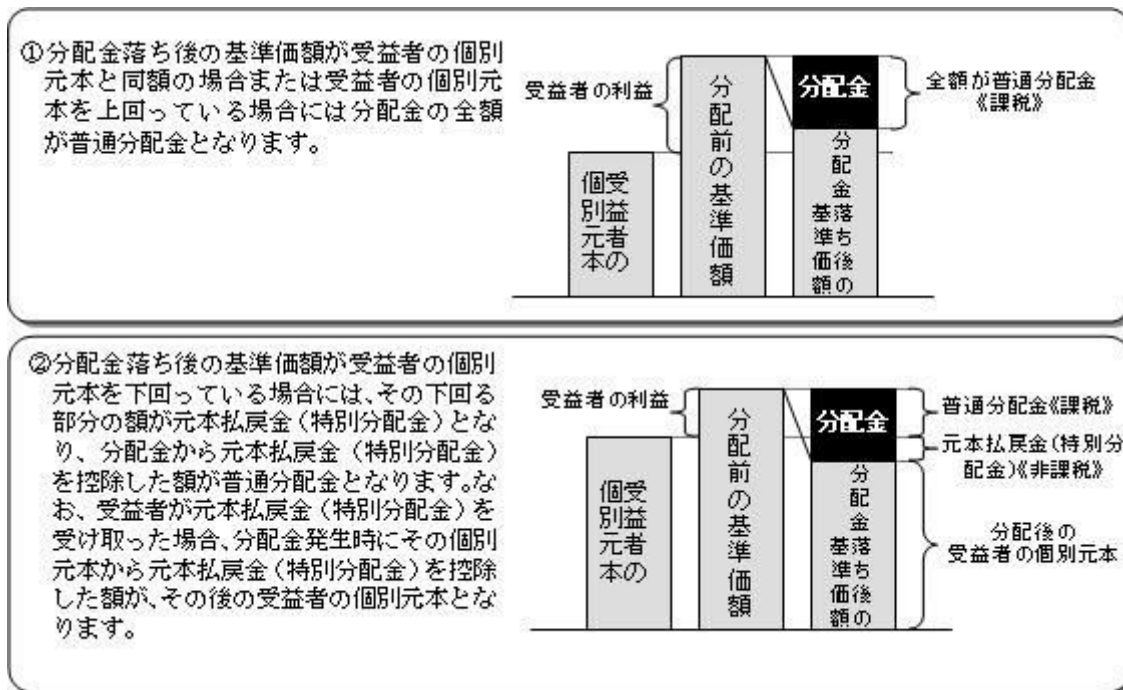
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,245,307,324	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		224,464	0.00
合計（純資産総額）		2,245,531,788	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	153,235,943,880	56.27
	カナダ	11,707,345,986	4.29
	ドイツ	11,212,727,347	4.11
	イタリア	2,863,380,918	1.05
	フランス	11,723,593,682	4.30

	オランダ	3,317,977,480	1.21
	スペイン	4,115,349,199	1.51
	ベルギー	1,436,038,367	0.52
	オーストリア	356,419,049	0.13
	ルクセンブルグ	43,198,262	0.01
	フィンランド	1,106,664,738	0.40
	アイルランド	407,726,914	0.14
	ポルトガル	219,573,872	0.08
	イギリス	25,387,189,681	9.32
	スイス	11,003,202,800	4.04
	スウェーデン	3,906,449,835	1.43
	ノルウェー	961,239,508	0.35
	デンマーク	1,641,638,424	0.60
	オーストラリア	8,435,850,835	3.09
	ニュージーランド	146,642,673	0.05
	香港	3,244,476,636	1.19
	シンガポール	1,575,638,516	0.57
	イスラエル	590,966,813	0.21
	小計	258,639,235,415	94.98
投資信託受益証券	アメリカ	29,010,085	0.01
投資証券	アメリカ	3,937,646,482	1.44
	カナダ	50,767,008	0.01
	フランス	359,203,547	0.13
	オランダ	31,291,982	0.01
	イギリス	367,524,297	0.13
	オーストラリア	636,582,720	0.23
	香港	96,769,530	0.03
	シンガポール	89,322,849	0.03
	小計	5,569,108,415	2.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,051,216,730	2.95
合計（純資産総額）		272,288,570,645	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,326,342,976	1.22
	買建	カナダ	254,003,618	0.09
	買建	ドイツ	785,478,850	0.28
	買建	イギリス	543,007,757	0.19
	買建	スイス	232,402,762	0.08

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,278,721,638	1.7454	2,231,968,198	1.7559	2,245,307,324	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	79,330	45,097.23	3,577,563,780	53,790.67	4,267,214,629	1.56
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	385,200	9,187.85	3,539,160,668	9,769.92	3,763,376,882	1.38
3	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア	24,420	81,725.69	1,995,741,533	124,286.26	3,035,070,650	1.11
4	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	699,000	2,952.18	2,063,575,498	3,859.44	2,697,754,432	0.99
5	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロ マリット	891,600	2,358.89	2,103,187,751	2,599.47	2,317,687,452	0.85
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	248,700	8,332.57	2,072,311,552	9,313.23	2,316,202,390	0.85
7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	284,200	7,856.46	2,232,808,660	7,631.54	2,168,883,668	0.79
8	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	441,000	3,793.18	1,672,795,643	4,694.33	2,070,202,617	0.76
9	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	169,500	12,104.35	2,051,688,275	11,793.43	1,998,987,843	0.73
10	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	61,900	25,441.14	1,574,806,839	31,295.05	1,937,163,719	0.71
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融 サービス	331,200	4,860.49	1,609,797,335	5,778.97	1,913,997,712	0.70
12	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	239,500	7,853.45	1,880,903,095	7,970.68	1,908,979,920	0.70
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	571,000	2,937.91	1,677,547,067	3,285.52	1,876,035,460	0.68
14	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,652,000	1,189.27	1,964,688,248	1,081.92	1,787,332,270	0.65
15	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術 サービス	90,870	21,642.88	1,966,688,633	18,886.42	1,716,209,331	0.63
16	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	202,600	7,745.15	1,569,167,876	8,423.38	1,706,577,598	0.62

17	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融サービス	939,500	1,248.76	1,173,214,718	1,680.99	1,579,290,669	0.58
18	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	464,000	3,731.00	1,731,185,856	3,285.52	1,524,484,157	0.55
19	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	257,300	4,528.17	1,165,099,376	5,775.92	1,486,144,319	0.54
20	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	1,642,000	780.94	1,282,307,749	856.31	1,406,068,606	0.51
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	350,000	4,117.35	1,441,074,810	3,880.85	1,358,299,530	0.49
22	アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融サービス	267,100	4,529.19	1,209,747,771	4,963.45	1,325,739,792	0.48
23	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	321,000	3,322.16	1,066,415,544	3,970.56	1,274,550,723	0.46
24	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	341,000	3,619.58	1,234,279,043	3,712.45	1,265,947,087	0.46
25	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	428,000	2,620.15	1,121,426,768	2,866.00	1,226,651,552	0.45
26	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	188,300	5,230.84	984,967,642	6,476.01	1,219,433,624	0.44
27	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	250,558	5,009.33	1,255,128,107	4,842.15	1,213,239,420	0.44
28	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	147,000	5,829.94	857,002,444	8,204.13	1,206,007,286	0.44
29	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売カタログ販売	32,240	27,355.59	881,944,512	36,711.65	1,183,583,667	0.43
30	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	141,000	9,415.17	1,327,540,154	8,234.71	1,161,094,561	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	1.38
		石油・ガス・消耗燃料	8.35
		化学	2.81
		建設資材	0.32
		容器・包装	0.20
		金属・鉱業	2.12
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	2.11
		建設関連製品	0.20
		建設・土木	0.42
		電気設備	0.88
		コングロマリット	1.92
		機械	1.64
		商社・流通業	0.27
		商業・専門サービス	0.41
		航空貨物・物流サービス	0.54
旅客航空輸送業	0.13		
海運業	0.09		

陸運・鉄道	0.89
運送インフラ	0.15
自動車部品	0.61
自動車	1.18
家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.09
繊維・アパレル・贅沢品	1.20
ホテル・レストラン・レジャー	1.70
メディア	2.92
販売	0.08
インターネット販売カタログ販売	0.86
複合小売り	0.53
専門小売り	1.57
食品・生活必需品小売り	2.14
飲料	2.08
食品	2.48
タバコ	1.26
家庭用品	1.46
パーソナル用品	0.26
ヘルスケア機器・用品	1.42
ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.44
バイオテクノロジー	1.75
医薬品	7.04
商業銀行	7.68
各種金融サービス	3.05
保険	4.11
不動産管理・開発	0.56
インターネットソフトウェア	2.07
情報技術サービス	2.21
ソフトウェア	2.52
通信機器	1.24
コンピュータ・周辺機器	2.15
電子装置・機器・部品	0.35
半導体・半導体製造装置	1.46
各種電気通信サービス	2.69
無線通信サービス	0.53
電力	1.51
ガス	0.14
総合公益事業	1.30
水道	0.07
貯蓄・抵当・不動産金融	0.07
消費者金融	0.54

		資本市場	2.09
		各種消費者サービス	0.02
		独立系発電事業・エネルギー販売	0.11
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンスツールサービス	0.37
		専門サービス	0.48
投資信託受益証券			0.01
投資証券			2.04
合 計			97.04

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2014 年03月限)	買建	352	米ドル	31,689,212.5	3,230,398,326	32,630,400	3,326,342,976	1.22
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2014年03 月限)	買建	17	カナダ ドル	2,675,320	245,112,818	2,772,360	254,003,618	0.09
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2014年03月 限)	買建	179	ユーロ	5,476,970	765,406,560	5,620,600	785,478,850	0.28
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2014年03月限)	買建	47	英ポンド	3,094,030	526,418,264	3,191,535	543,007,757	0.19
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2014年03月限)	買建	24	スイス フラン	1,969,230	225,988,833	2,025,120	232,402,762	0.08

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成26年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2008年 7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2計算期間	(2009年 1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3計算期間	(2009年 7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4計算期間	(2010年 1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5計算期間	(2010年 7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6計算期間	(2011年 1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7計算期間	(2011年 7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8計算期間	(2012年 1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
第9計算期間	(2012年 7月20日)	669	669	0.6900	0.6900
第10計算期間	(2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間	(2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間	(2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
	2013年 2月末日	952		0.9219	
	3月末日	1,008		0.9588	
	4月末日	1,075		1.0192	
	5月末日	1,127		1.0806	
	6月末日	1,061		1.0128	
	7月末日	1,115		1.0577	
	8月末日	1,122		1.0447	
	9月末日	1,187		1.0863	
	10月末日	1,371		1.1403	
	11月末日	1,643		1.2019	
	12月末日	1,985		1.2584	
	2014年 1月末日	1,764		1.1898	
	2月末日	2,245		1.2308	

【分配の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	0.0000円
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	7.7%
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	47.6%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	24.9%
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	18.8%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	12.8%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	14.5%
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.0%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.3%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	118,125,634	12,473,504	223,571,664

第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	344,422,561	93,501,984	698,381,550
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	305,196,802	105,145,763	898,432,589
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	214,549,351	142,859,137	970,122,803
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793

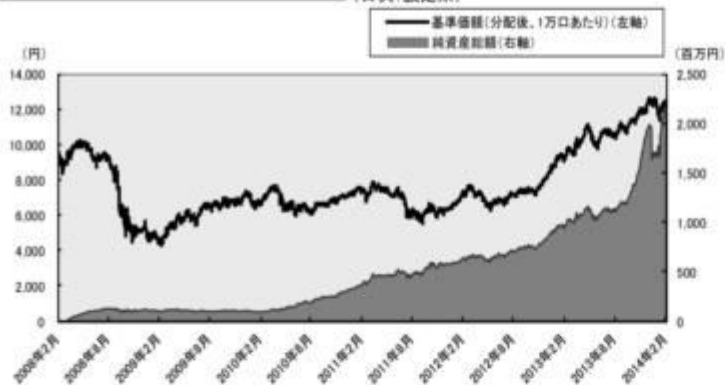
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2014年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2014年1月	70 円
2013年7月	20 円
2013年1月	0 円
2012年7月	0 円
2012年1月	0 円
設定来累計	90 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.6
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.4
3	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	1.1
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.0
5	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	0.8
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.8
7	NESTLE SA-REG	食品	0.8
8	WELLS FARGO CO	商業銀行	0.8
9	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.7
10	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	0.7

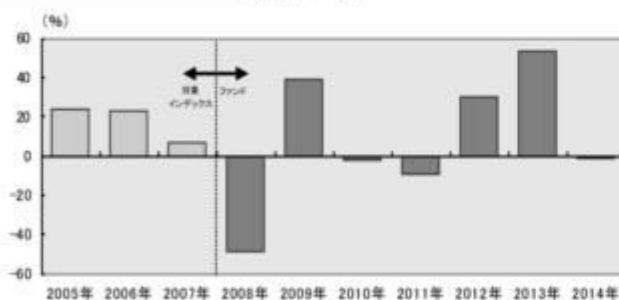
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	57.7
2	イギリス	9.4
3	フランス	4.4
4	カナダ	4.3
5	ドイツ	4.1

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2005年から2007年は対象インデックスの年間収益率。(出所:MSCI)
- ・2008年は設定日(2008年2月27日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ
ます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会
社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。（申込不可
日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し
くは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が
あるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止するこ
と、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振
替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載ま
たは記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該
取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割さ
れた受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の
振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振
法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託
により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係
る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしま
す。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解
約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となりま

す。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
----	------

株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、

議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決さ

れた場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以

前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成25年7月23日から平成26年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (平成25年 7月22日現在)	第12期 (平成26年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,604,763	2,902,090
親投資信託受益証券	1,129,440,328	1,673,831,898
未収入金	1,748,000	11,260,516
未収利息	7	6
流動資産合計	1,134,793,098	1,687,994,510
資産合計	1,134,793,098	1,687,994,510
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,095,523	9,470,515
未払解約金	1,055,729	1,714,746
未払受託者報酬	163,192	219,998
未払委託者報酬	1,903,904	2,566,620
その他未払費用	16,257	21,941
流動負債合計	5,234,605	13,993,820
負債合計	5,234,605	13,993,820
純資産の部		
元本等		
元本	1,047,761,849	1,352,930,793
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	81,796,644	321,069,897
（分配準備積立金）	334,700,700	400,795,829
元本等合計	1,129,558,493	1,674,000,690
純資産合計	1,129,558,493	1,674,000,690
負債純資産合計	1,134,793,098	1,687,994,510

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自	平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	自	平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
営業収益				
受取利息		1,018		1,344
有価証券売買等損益		204,469,479		218,616,086
営業収益合計		204,470,497		218,617,430
営業費用				
受託者報酬		163,192		219,998
委託者報酬		1,903,904		2,566,620
その他費用		16,257		21,941
営業費用合計		2,083,353		2,808,559
営業利益又は営業損失（ ）		202,387,144		215,808,871
経常利益又は経常損失（ ）		202,387,144		215,808,871
当期純利益又は当期純損失（ ）		202,387,144		215,808,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		23,929,257		41,113,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		117,168,426		81,796,644
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,628,669		119,724,859
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,628,669		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		119,724,859
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,025,963		45,676,042
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		45,676,042
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,025,963		-
分配金		2,095,523		9,470,515
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		81,796,644		321,069,897

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年7月23日から平成26年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 平成25年7月22日現在	第12期 平成26年1月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,047,761,849口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,352,930,793口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0781円 (10,000口当たり純資産額) (10,781円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2373円 (10,000口当たり純資産額) (12,373円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自平成25年1月22日 至平成25年7月22日	第12期 自平成25年7月23日 至平成26年1月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,247,992円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>164,209,895円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>107,944,281円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>158,338,336円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>444,740,504円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,047,761,849口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,244円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>2,095,523円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,247,992円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	164,209,895円	収益調整金額	C	107,944,281円	分配準備積立金額	D	158,338,336円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	444,740,504円	当ファンドの期末残存口数	F	1,047,761,849口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,244円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,095,523円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,968,073円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>161,726,878円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>338,183,479円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>235,571,393円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>748,449,823円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,352,930,793口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,532円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>9,470,515円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,968,073円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	161,726,878円	収益調整金額	C	338,183,479円	分配準備積立金額	D	235,571,393円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,449,823円	当ファンドの期末残存口数	F	1,352,930,793口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,532円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,470,515円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,247,992円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	164,209,895円																																																											
収益調整金額	C	107,944,281円																																																											
分配準備積立金額	D	158,338,336円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	444,740,504円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,047,761,849口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,244円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,095,523円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,968,073円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	161,726,878円																																																											
収益調整金額	C	338,183,479円																																																											
分配準備積立金額	D	235,571,393円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,449,823円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,352,930,793口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,532円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,470,515円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第11期 平成25年 7月22日現在</p>	<p style="text-align: center;">第12期 平成26年 1月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	第12期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	第12期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
期首元本額 1,032,955,336円	期首元本額 1,047,761,849円
期中追加設定元本額 247,095,417円	期中追加設定元本額 771,602,797円
期中一部解約元本額 232,288,904円	期中一部解約元本額 466,433,853円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	第12期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	190,544,469	181,249,589
合計	190,544,469	181,249,589

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 1月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSA I マザーファンド		1,673,831,898	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%		1,673,831,898 100.0%	
合計				1,673,831,898	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 1月20日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,824,329,380
コール・ローン	158,337,268
株式	261,006,695,289
投資信託受益証券	32,472,964
投資証券	5,197,133,579
派生商品評価勘定	64,585,076
未収入金	1,959,803
未収配当金	236,259,712
未収利息	341
差入委託証拠金	1,087,137,851
流動資産合計	270,608,911,263

資産合計	270,608,911,263
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,903,904
未払解約金	278,965,358
その他未払費用	2,207,900
流動負債合計	284,077,162
負債合計	284,077,162
純資産の部	
元本等	
元本	153,179,081,019
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,145,753,082
元本等合計	270,324,834,101
純資産合計	270,324,834,101
負債純資産合計	270,608,911,263

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 1月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7648円
(10,000口当たり純資産額)	(17,648円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 1月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 1月20日現在	
期首	平成25年 7月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	171,336,237,597円
同期中における追加設定元本額	6,195,582,957円
同期中における一部解約元本額	24,352,739,535円
期末元本額	153,179,081,019円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	70,727,100円
バランスセレクト50	240,399,458円
バランスセレクト70	212,125,109円
野村外国株式インデックスファンド	603,873,524円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,253,700,556円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	14,929,652,406円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	8,327,754,134円
野村資産設計ファンド2015	87,823,297円
野村資産設計ファンド2020	65,608,800円
野村資産設計ファンド2025	71,114,670円
野村資産設計ファンド2030	64,771,146円
野村資産設計ファンド2035	50,374,991円
野村資産設計ファンド2040	194,318,956円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	948,454,158円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	367,904,343円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,541,858,173円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,118,082,996円
野村資産設計ファンド2045	6,018,492円
野村インデックスファンド・外国株式	716,779,375円
マイ・ロード	904,880,001円
ネクストコア	44,870,759円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	6,930,889円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	3,493,714,507円

グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	896,375,012円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	17,799,875,703円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	8,059,185,613円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	12,663,979円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	49,218,806円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	51,564,353円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	198,688,283円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,183,289,383円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	694,548,262円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	458,332,422円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	31,632,550円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	349,180,397円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	6,579,766,584円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	806,955,986円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,887,791円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	16,120,589円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	13,428,938円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I（確定拠出年金向け）	54,462,851,221円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,137,679,263円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	4,641,657,634円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,546,657,842円
マイバランスDC30	548,010,095円
マイバランスDC50	892,072,164円
マイバランスDC70	633,356,667円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	8,741,047,059円
野村DC運用戦略ファンド	50,222,264円
野村DC運用戦略ファンドM	74,319円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES	39,500	54.14	2,138,530.00	
		CAMERON INTERNATIONAL CORP	21,700	58.69	1,273,573.00	
		CORE LABORATORIES N.V.	4,180	191.01	798,421.80	
		DIAMOND OFFSHORE DRILLING	6,500	54.10	351,650.00	
		ENSCO PLC-CL A	21,200	54.60	1,157,520.00	
		FMC TECHNOLOGIES INC	20,800	51.00	1,060,800.00	

HALLIBURTON CO	74,500	50.66	3,774,170.00
HELMERICH & PAYNE	9,700	85.65	830,805.00
NABORS INDUSTRIES INC	25,000	17.28	432,000.00
NATIONAL OILWELL VARCO INC	37,600	76.97	2,894,072.00
NOBLE CORP PLC	23,300	35.39	824,587.00
OCEANEERING INTL INC	9,400	74.67	701,898.00
ROWAN COMPANIES INC	11,100	32.75	363,525.00
SCHLUMBERGER LTD	116,200	90.21	10,482,402.00
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	13,200	26.11	344,652.00
WEATHERFORD INTL LTD	66,400	14.68	974,752.00
ANADARKO PETE	44,300	80.06	3,546,658.00
APACHE CORPORATION	34,000	84.31	2,866,540.00
CABOT OIL & GAS CORP	36,700	37.48	1,375,516.00
CHENIERE ENERGY INC	17,600	45.93	808,368.00
CHESAPEAKE ENERGY CORP	46,300	25.45	1,178,335.00
CHEVRON CORP	169,900	119.29	20,267,371.00
CIMAREX ENERGY CO	7,900	101.38	800,902.00
COBALT INTERNATIONAL ENERGY	27,200	16.52	449,344.00
CONCHO RESOURCES INC	9,400	99.60	936,240.00
CONOCOPHILLIPS	101,900	67.51	6,879,269.00
CONSOL ENERGY INC	19,800	38.21	756,558.00
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	4,000	108.46	433,840.00
DENBURY RESOURCES INC	31,300	16.26	508,938.00
DEVON ENERGY CORP	34,300	59.01	2,024,043.00
ENERGEN CORP	6,800	68.53	466,004.00
EOG RESOURCES INC	24,010	168.96	4,056,729.60
EQT CORP	13,300	87.62	1,165,346.00
EXXON MOBIL CORP	387,200	99.16	38,394,752.00
HESS CORP	26,900	77.13	2,074,797.00
HOLLYFRONTIER CORP	16,600	48.00	796,800.00
KINDER MORGAN INC	59,400	35.57	2,112,858.00
KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	9,769	76.05	742,932.45
MARATHON OIL CORP	63,200	33.96	2,146,272.00
MARATHON PETROLEUM CORP	27,300	85.28	2,328,144.00
MURPHY OIL CORP	15,900	62.77	998,043.00

NOBLE ENERGY INC	31,700	63.90	2,025,630.00
OCCIDENTAL PETE CORP	70,700	90.57	6,403,299.00
PEABODY ENERGY CO	24,500	17.97	440,265.00
PHILLIPS 66	51,100	76.02	3,884,622.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	12,410	174.70	2,168,027.00
QEP RESOURCES INC	17,000	29.98	509,660.00
RANGE RESOURCES CORP	14,300	82.64	1,181,752.00
SOUTHWESTERN ENERGY CO	31,200	39.33	1,227,096.00
SPECTRA ENERGY CORP	59,500	35.09	2,087,855.00
TESORO CORP	11,800	52.58	620,444.00
VALERO ENERGY CORP	47,900	51.42	2,463,018.00
WHITING PETROLEUM CORP	10,300	59.57	613,571.00
WILLIAMS COS	60,800	39.22	2,384,576.00
AIR PRODUCTS	18,600	112.01	2,083,386.00
AIRGAS INC	5,900	112.15	661,685.00
ALBEMARLE CORP	7,000	66.00	462,000.00
ASHLAND INC	6,300	98.90	623,070.00
CELANESE CORP-SERIES A	13,900	55.10	765,890.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,080	245.81	1,248,714.80
DOW CHEM CO	106,000	43.07	4,565,420.00
DU PONT E I DE NEMOURS	80,900	64.02	5,179,218.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	13,600	79.88	1,086,368.00
ECOLAB INC	24,200	104.15	2,520,430.00
FMC CORP	11,800	75.52	891,136.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	7,500	87.02	652,650.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	37,400	81.40	3,044,360.00
MONSANTO CO	46,700	113.11	5,282,237.00
MOSAIC CO/THE	25,800	48.54	1,252,332.00
PPG INDUSTRIES	12,730	189.48	2,412,080.40
PRAXAIR INC	26,000	132.44	3,443,440.00
SHERWIN-WILLIAMS	7,540	194.12	1,463,664.80
SIGMA-ALDRICH	10,700	92.51	989,857.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,000	108.15	432,600.00
VULCAN MATERIALS CO	11,800	59.65	703,870.00

AVERY DENNISON CORP	8,300	51.15	424,545.00
BALL CORP	11,900	50.53	601,307.00
CROWN HOLDINGS INC	12,700	42.48	539,496.00
MEADWESTVACO CORP	15,300	37.32	570,996.00
OWENS-ILLINOIS INC	14,000	33.85	473,900.00
ROCK-TENN COMPANY CL-A	6,600	99.82	658,812.00
SEALED AIR CORP	16,000	33.06	528,960.00
ALCOA INC	92,000	11.36	1,045,120.00
FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	91,300	36.19	3,304,147.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	45,400	24.55	1,114,570.00
NUCOR CORP	28,000	51.38	1,438,640.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	37,600	48.34	1,817,584.00
B/E AEROSPACE INC	9,000	83.70	753,300.00
BOEING CO	62,910	140.46	8,836,338.60
GENERAL DYNAMICS	26,500	95.47	2,529,955.00
HONEYWELL INTERNATIONAL	65,400	89.95	5,882,730.00
L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	7,600	107.57	817,532.00
LOCKHEED MARTIN	24,020	153.82	3,694,756.40
NORTHROP GRUMMAN CORP	19,000	118.24	2,246,560.00
PRECISION CASTPARTS CORP	12,720	270.62	3,442,286.40
RAYTHEON COMPANY	28,100	90.07	2,530,967.00
ROCKWELL COLLINS INC	11,200	77.58	868,896.00
TEXTRON INC	25,000	36.10	902,500.00
TRANSDIGM GROUP INC	4,350	173.21	753,463.50
UNITED TECHNOLOGIES	76,500	114.21	8,737,065.00
MASCO CORP	31,000	22.10	685,100.00
CHICAGO BRIDGE & IRON-NY SHR	8,400	82.86	696,024.00
FLUOR CORP	14,700	82.05	1,206,135.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	12,000	65.73	788,760.00
KBR INC	12,300	32.86	404,178.00
QUANTA SERVICES INC	18,600	31.64	588,504.00
AMETEK INC	21,300	52.02	1,108,026.00
EATON CORP PLC	41,400	76.85	3,181,590.00
EMERSON ELEC	62,500	69.12	4,320,000.00
ROCKWELL AUTOMATION INC	12,000	119.23	1,430,760.00

ROPER INDUSTRIES	8,670	140.04	1,214,146.80
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	12,100	38.63	467,423.00
3M CORP	56,970	137.31	7,822,550.70
DANAHER CORP	52,500	77.87	4,088,175.00
GENERAL ELEC CO	895,600	26.58	23,805,048.00
AGCO CORP	8,600	55.41	476,526.00
CATERPILLAR INC DEL	56,700	91.44	5,184,648.00
CUMMINS INC	15,480	137.74	2,132,215.20
DEERE & COMPANY	31,700	89.35	2,832,395.00
DOVER CORP	15,100	95.11	1,436,161.00
FLOWSERVE CORP	12,300	77.12	948,576.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	37,100	82.66	3,066,686.00
INGERSOLL-RAND PLC	26,000	62.32	1,620,320.00
JOY GLOBAL INC	9,100	56.23	511,693.00
PACCAR	31,700	59.53	1,887,101.00
PALL CORP	9,700	83.50	809,950.00
PARKER HANNIFIN CORP	13,200	127.43	1,682,076.00
PENTAIR LTD	17,400	77.60	1,350,240.00
SPX CORP	3,800	104.37	396,606.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	13,800	81.17	1,120,146.00
XYLEM INC	17,400	36.57	636,318.00
FASTENAL CO	24,900	47.61	1,185,489.00
GRAINGER(W.W.) INC	5,330	264.10	1,407,653.00
ADT CORP/THE	17,500	39.66	694,050.00
CINTAS CORP	9,500	59.13	561,735.00
IRON MOUNTAIN INC	12,300	27.51	338,373.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	25,500	32.25	822,375.00
STERICYCLE INC	7,500	120.13	900,975.00
TYCO INTERNATIONAL LTD	40,400	41.38	1,671,752.00
WASTE MANAGEMENT INC	39,600	43.12	1,707,552.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	13,700	59.13	810,081.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	18,700	43.77	818,499.00
FEDEX CORPORATION	26,460	140.51	3,717,894.60
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	63,300	99.91	6,324,303.00

DELTA AIR LINES INC	20,200	31.07	627,614.00
SOUTHWEST AIRLINES	15,300	21.22	324,666.00
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	7,100	47.07	334,197.00
CSX CORP	90,800	27.23	2,472,484.00
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	34,600	27.08	936,968.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	8,000	77.59	620,720.00
KANSAS CITY SOUTHERN	9,800	116.31	1,139,838.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	27,800	88.99	2,473,922.00
UNION PAC CORP	40,680	167.84	6,827,731.20
AUTOLIV INC	8,700	91.01	791,787.00
BORGWARNER INC	20,800	55.81	1,160,848.00
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	26,300	62.70	1,649,010.00
JOHNSON CONTROLS INC	60,200	51.06	3,073,812.00
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	10,800	75.74	817,992.00
FORD MOTOR COMPANY	324,600	16.52	5,362,392.00
GENERAL MOTORS CO	85,300	38.60	3,292,580.00
HARLEY-DAVIDSON INC	19,300	67.58	1,304,294.00
TESLA MOTORS INC	7,640	170.01	1,298,876.40
DR HORTON INC	25,400	21.59	548,386.00
GARMIN LTD	10,200	46.66	475,932.00
LEGGETT & PLATT INC	12,300	29.75	365,925.00
LENNAR CORP-A	15,200	37.48	569,696.00
MOHAWK INDUSTRIES	5,410	146.76	793,971.60
NEWELL RUBBERMAID INC	26,000	31.77	826,020.00
PULTEGROUP INC	29,500	19.36	571,120.00
TOLL BROTHERS INC	13,500	35.96	485,460.00
WHIRLPOOL CORP	6,870	156.84	1,077,490.80
HASBRO INC	10,700	52.00	556,400.00
MATTEL INC	30,000	44.00	1,320,000.00
POLARIS INDUSTRIES INC	5,620	136.89	769,321.80
COACH INC	24,600	52.56	1,292,976.00
FOSSIL GROUP INC	4,700	115.09	540,923.00
LULULEMON ATHLETICA INC	8,900	47.49	422,661.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	16,800	77.03	1,294,104.00
NIKE INC-B	62,400	73.39	4,579,536.00

PVH CORP	7,160	123.80	886,408.00
RALPH LAUREN CORPORATION	5,230	162.49	849,822.70
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	7,200	81.99	590,328.00
V F CORP	31,240	58.79	1,836,599.60
CARNIVAL CORP	34,800	41.36	1,439,328.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,790	527.61	1,472,031.90
DARDEN RESTAURANTS INC	11,300	50.96	575,848.00
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	23,900	17.77	424,703.00
LAS VEGAS SANDS CORP	35,900	81.93	2,941,287.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	21,300	50.62	1,078,206.00
MCDONALD'S CORP	88,400	94.93	8,391,812.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	33,600	26.41	887,376.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	13,200	49.56	654,192.00
STARBUCKS CORP	66,300	74.90	4,965,870.00
STARWOOD HOTELS & RESORTS	17,200	78.87	1,356,564.00
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	11,600	74.37	862,692.00
WYNN RESORTS LTD	7,270	215.70	1,568,139.00
YUM BRANDS INC	39,200	72.10	2,826,320.00
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	16,700	16.36	273,212.00
CBS CORP-CL B	49,700	60.49	3,006,353.00
CHARTER COMMUNICATION-A	5,500	134.29	738,595.00
COMCAST CORP SPECIAL CL-A	43,200	51.65	2,231,280.00
COMCAST CORP-CL A	187,300	53.54	10,028,042.00
DIRECTV	45,900	71.65	3,288,735.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	13,300	80.91	1,076,103.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	7,700	74.53	573,881.00
DISH NETWORK CORP-A	18,800	54.85	1,031,180.00
DISNEY (WALT) CO	149,100	73.98	11,030,418.00
INTERPUBRIC GROUP	38,700	17.46	675,702.00
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	14,800	82.98	1,228,104.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	18,600	87.80	1,633,080.00
LIBERTY MEDIA CORP	8,170	137.32	1,121,904.40
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	33,600	17.08	573,888.00
OMNICOM GROUP	22,800	74.20	1,691,760.00
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	7,700	74.17	571,109.00

SIRIUS XM HOLDINGS INC	275,000	3.71	1,021,625.00
TIME WARNER CABLE-A	25,160	135.71	3,414,463.60
TIME WARNER INC	80,600	64.40	5,190,640.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	132,700	32.04	4,251,708.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	37,900	31.46	1,192,334.00
VIACOM INC-CLASS B	37,500	83.08	3,115,500.00
GENUINE PARTS CO	13,700	84.14	1,152,718.00
LKQ CORP	26,300	27.93	734,559.00
AMAZON.COM INC	32,110	399.61	12,831,477.10
EXPEDIA INC	9,900	70.69	699,831.00
LIBERTY INTERACTIVE CORP	42,700	28.10	1,199,870.00
NETFLIX INC	4,590	330.04	1,514,883.60
PRICELINE.COM INC	4,510	1,178.04	5,312,960.40
TRIPADVISOR INC	10,300	83.90	864,170.00
DOLLAR GENERAL CORP	27,600	60.10	1,658,760.00
DOLLAR TREE INC	20,200	54.32	1,097,264.00
FAMILY DOLLAR STORES	9,000	65.56	590,040.00
KOHL'S CORP	19,200	52.93	1,016,256.00
MACYS INC	33,300	56.23	1,872,459.00
NORDSTROM INC	13,500	59.93	809,055.00
SEARS HOLDINGS CORP	3,800	37.58	142,804.00
TARGET CORP	52,800	60.24	3,180,672.00
ADVANCE AUTO PARTS	6,600	118.44	781,704.00
AUTOZONE	3,100	505.86	1,568,166.00
BED BATH & BEYOND	19,400	66.05	1,281,370.00
BEST BUY COMPANY INC	24,900	24.43	608,307.00
CARMAX INC	19,800	45.19	894,762.00
DICK'S SPORTING GOODS INC	9,100	53.60	487,760.00
GAMESTOP CORP-CLASS A	11,000	37.65	414,150.00
GAP INC	26,100	37.30	973,530.00
HOME DEPOT	125,800	81.00	10,189,800.00
L BRANDS, INC	21,900	55.17	1,208,223.00
LOWES COS INC	92,100	47.61	4,384,881.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	9,600	135.48	1,300,608.00

PETSMART	8,700	64.43	560,541.00
ROSS STORES INC	19,400	71.39	1,384,966.00
STAPLES INC	60,200	13.61	819,322.00
TIFFANY & CO	11,200	86.71	971,152.00
TJX COS INC	63,000	61.86	3,897,180.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	12,800	74.17	949,376.00
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	5,700	83.56	476,292.00
URBAN OUTFITTERS INC	10,700	37.02	396,114.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	38,500	116.29	4,477,165.00
CVS CAREMARK CORP	107,800	67.97	7,327,166.00
KROGER CO	44,100	36.79	1,622,439.00
SAFEWAY INC	20,400	31.82	649,128.00
SYSCO CORP	53,100	36.51	1,938,681.00
WAL-MART STORES INC	143,900	76.19	10,963,741.00
WALGREEN	78,600	59.16	4,649,976.00
WHOLE FOODS MARKET INC	30,900	52.33	1,616,997.00
BEAM INC	13,200	83.34	1,100,088.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	10,700	79.20	847,440.00
COCA COLA CO	350,600	39.28	13,771,568.00
COCA COLA ENTERPRISES	21,800	44.28	965,304.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,800	79.54	1,177,192.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	17,500	48.49	848,575.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	13,500	55.58	750,330.00
MONSTER BEVERAGE CORP	12,200	69.12	843,264.00
PEPSICO INC	135,500	82.20	11,138,100.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	58,800	41.01	2,411,388.00
BUNGE LIMITED	12,800	81.30	1,040,640.00
CAMPBELL SOUP CO	18,300	41.79	764,757.00
CONAGRA INC	37,700	33.42	1,259,934.00
GENERAL MILLS	56,000	48.28	2,703,680.00
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	11,300	78.96	892,248.00
HERSHEY CO/THE	13,500	98.58	1,330,830.00
HORMEL FOODS CORP	13,200	45.85	605,220.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	9,300	97.20	903,960.00
KELLOGG CO	22,300	60.47	1,348,481.00

KRAFT FOODS GROUP INC	52,400	54.76	2,869,424.00
MCCORMICK & CO INC.	11,100	68.95	765,345.00
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	17,500	82.28	1,439,900.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	148,200	35.25	5,224,050.00
TYSON FOODS INC-CL A	24,300	35.04	851,472.00
ALTRIA GROUP INC	175,800	37.03	6,509,874.00
LORILLARD INC	33,400	49.22	1,643,948.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	142,200	83.33	11,849,526.00
REYNOLDS AMERICAN INC	28,700	48.32	1,386,784.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	12,700	65.53	832,231.00
CLOROX CO	11,600	89.97	1,043,652.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	81,300	64.70	5,260,110.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	5,500	105.93	582,615.00
KIMBERLY-CLARK CORP	33,700	105.46	3,554,002.00
PROCTER & GAMBLE CO	240,700	79.88	19,227,116.00
AVON PRODUCTS INC	40,000	16.31	652,400.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	21,000	72.57	1,523,970.00
HERBALIFE LTD	8,000	70.20	561,600.00
ABBOTT LABORATORIES	136,200	39.40	5,366,280.00
BARD (C R)	6,900	135.21	932,949.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	47,400	69.93	3,314,682.00
BECTON,DICKINSON	17,400	111.31	1,936,794.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	116,000	13.51	1,567,160.00
CAREFUSION CORP	18,700	40.75	762,025.00
COVIDIEN PLC	40,400	68.20	2,755,280.00
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	12,400	47.90	593,960.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	9,600	68.54	657,984.00
HOLOGIC INC	24,100	22.58	544,178.00
INTUITIVE SURGICAL INC	3,430	430.14	1,475,380.20
MEDTRONIC INC	88,300	59.51	5,254,733.00
RESMED INC	12,200	45.63	556,686.00
ST JUDE MEDICAL INC	24,900	65.90	1,640,910.00
STRYKER CORP	26,900	78.20	2,103,580.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	9,700	82.40	799,280.00
ZIMMER HOLDINGS INC	14,700	95.93	1,410,171.00

AETNA INC	32,400	70.16	2,273,184.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	20,600	70.53	1,452,918.00
CARDINAL HEALTH INC	30,400	67.68	2,057,472.00
CIGNA CORP	24,600	89.46	2,200,716.00
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	16,100	64.83	1,043,763.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	71,300	73.62	5,249,106.00
HCA HOLDINGS INC	27,200	51.41	1,398,352.00
HENRY SCHEIN INC	7,500	116.16	871,200.00
HUMANA INC	13,600	96.57	1,313,352.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	7,900	91.80	725,220.00
MCKESSON CORP	19,970	168.12	3,357,356.40
OMNICARE INC	9,700	63.57	616,629.00
PATTERSON COS INC	7,500	40.98	307,350.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	13,300	54.68	727,244.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	89,200	72.52	6,468,784.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,900	85.28	673,712.00
WELLPOINT INC	26,400	85.49	2,256,936.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	17,500	139.71	2,444,925.00
AMGEN INC	66,600	119.15	7,935,390.00
BIOGEN IDEC INC	20,990	297.48	6,244,105.20
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	12,500	73.45	918,125.00
CELGENE CORP	36,050	167.04	6,021,792.00
GILEAD SCIENCES INC	134,400	78.40	10,536,960.00
PHARMACYCLICS INC	5,400	140.64	759,456.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,720	292.00	1,962,240.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	20,100	82.09	1,650,009.00
ABBVIE INC	139,100	50.06	6,963,346.00
ACTAVIS PLC	15,460	183.28	2,833,508.80
ALLERGAN INC	25,900	120.15	3,111,885.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	144,400	54.36	7,849,584.00
ELI LILLY & CO.	88,800	55.16	4,898,208.00
FOREST LABS INC.	21,500	68.74	1,477,910.00
HOSPIRA INC	14,800	42.75	632,700.00
JOHNSON & JOHNSON	247,800	95.06	23,555,868.00

MERCK & CO INC	257,100	51.95	13,356,345.00
MYLAN INC	33,800	45.75	1,546,350.00
PERRIGO CO PLC	11,239	156.03	1,753,621.17
PFIZER INC	582,000	31.09	18,094,380.00
ZOETIS INC	45,100	31.73	1,431,023.00
BB&T CORPORATION	62,200	38.78	2,412,116.00
CIT GROUP INC	16,400	49.90	818,360.00
COMERICA INC	15,900	47.65	757,635.00
FIFTH THIRD BANCORP	76,000	21.55	1,637,800.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,100	51.22	414,882.00
KEYCORP	83,000	13.54	1,123,820.00
M & T BANK CORP	10,200	111.99	1,142,298.00
PNC FINANCIAL	47,200	82.26	3,882,672.00
REGIONS FINANCIAL CORP	124,000	10.57	1,310,680.00
SUNTRUST BKS INC.	48,100	39.34	1,892,254.00
US BANCORP	161,300	41.45	6,685,885.00
WELLS FARGO CO	443,500	46.39	20,573,965.00
BANK OF AMERICA CORP	944,200	17.01	16,060,842.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	97,000	115.07	11,161,790.00
CITIGROUP	267,200	52.27	13,966,544.00
CME GROUP INC	28,300	75.49	2,136,367.00
INTERCONTINENTALEXCHANGE GROUP	10,100	206.87	2,089,387.00
JPMORGAN CHASE & CO	330,900	58.11	19,228,599.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	27,200	27.94	759,968.00
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	23,200	76.75	1,780,600.00
MOODYS CORP	17,700	75.75	1,340,775.00
NASDAQ OMX GROUP/THE	10,100	39.72	401,172.00
ACE LTD	29,900	97.10	2,903,290.00
AFLAC INC	40,600	64.71	2,627,226.00
ALLEGHANY CORP	1,410	391.09	551,436.90
ALLSTATE CORP	40,300	52.90	2,131,870.00
AMERICAN INTL GROUP	123,000	50.89	6,259,470.00
AON PLC	25,800	84.15	2,171,070.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	11,400	54.64	622,896.00
ASSURANT INC	6,900	67.65	466,785.00

AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	9,400	45.56	428,264.00
CHUBB CORP	22,900	89.77	2,055,733.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	13,700	50.52	692,124.00
EVEREST RE GROUP LTD	4,250	146.36	622,030.00
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	21,100	31.55	665,705.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	37,900	35.26	1,336,354.00
LINCOLN NATIONAL CORP	23,500	51.59	1,212,365.00
LOEWS CORP	29,100	47.33	1,377,303.00
MARSH & MCLENNAN COS	48,600	48.50	2,357,100.00
METLIFE INC	81,600	52.96	4,321,536.00
PARTNERRE LTD	4,200	99.44	417,648.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	26,200	47.44	1,242,928.00
PROGRESSIVE CO	50,100	25.73	1,289,073.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	40,500	90.23	3,654,315.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,000	91.00	364,000.00
TORCHMARK CORP	8,400	77.71	652,764.00
TRAVELERS COS INC/THE	32,800	86.47	2,836,216.00
UNUM GROUP	22,800	34.35	783,180.00
WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	15,100	44.36	669,836.00
WR BERKLEY CORP	9,800	41.52	406,896.00
XL GROUP PLC	25,900	29.94	775,446.00
CBRE GROUP INC	23,800	26.50	630,700.00
REALOGY HOLDINGS CORP	13,000	46.70	607,100.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	15,400	48.58	748,132.00
EBAY INC	102,100	53.20	5,431,720.00
EQUINIX INC	4,500	175.87	791,415.00
FACEBOOK INC-A	151,600	56.30	8,535,080.00
GOOGLE INC-CL A	24,090	1,150.53	27,716,267.70
LINKEDIN CORP - A	8,820	219.93	1,939,782.60
RACKSPACE HOSTING INC	11,000	38.22	420,420.00
VERISIGN INC	12,600	61.89	779,814.00
YAHOO! INC	84,700	40.01	3,388,847.00
ACCENTURE PLC-CL A	56,500	84.43	4,770,295.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	4,320	256.89	1,109,764.80
AUTOMATIC DATA PROCESS	42,200	79.97	3,374,734.00

COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	26,900	99.34	2,672,246.00
COMPUTER SCIENCE	12,900	55.45	715,305.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	25,400	52.74	1,339,596.00
FISERV INC	22,800	57.25	1,305,300.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	6,100	107.71	657,031.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	91,470	190.09	17,387,532.30
LEIDOS HOLDINGS INC	6,600	46.49	306,834.00
MASTERCARD INC-CLASS A	9,160	818.42	7,496,727.20
PAYCHEX INC	29,000	44.10	1,278,900.00
TERADATA CORP	13,900	47.24	656,636.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	15,300	32.20	492,660.00
VANTIV INC - CL A	10,400	32.60	339,040.00
VISA INC-CLASS A SHARES	45,190	232.18	10,492,214.20
WESTERN UNION CO	50,500	16.45	830,725.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	39,700	16.96	673,312.00
ADOBE SYSTEMS INC.	42,500	61.37	2,608,225.00
ANSYS INC	7,800	84.64	660,192.00
AUTODESK INC.	19,600	53.24	1,043,504.00
CA INC	27,500	34.43	946,825.00
CITRIX SYSTEMS INC	16,600	60.44	1,003,304.00
ELECTRONIC ARTS	27,700	24.10	667,570.00
INTUIT INC	25,100	76.99	1,932,449.00
MICROSOFT CORP	695,900	36.38	25,316,842.00
NETSUITE INC	2,800	110.65	309,820.00
NUANCE COMMUNICATIONS INC	20,900	15.02	313,918.00
ORACLE CORPORATION	305,100	38.21	11,657,871.00
RED HAT INC	16,900	58.59	990,171.00
SALESFORCE.COM INC	49,700	59.86	2,975,042.00
SERVICENOW INC	10,700	62.05	663,935.00
SYMANTEC CORP	61,900	23.26	1,439,794.00
SYNOPSYS INC	13,100	41.09	538,279.00
VMWARE INC - CLASS A	7,400	98.20	726,680.00
WORKDAY INC-CLASS A	5,600	92.48	517,888.00
CISCO SYSTEMS	469,300	22.74	10,671,882.00
F5 NETWORKS INC	7,300	96.92	707,516.00

HARRIS CORP	9,200	70.54	648,968.00
JUNIPER NETWORKS INC	44,100	26.00	1,146,600.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	21,300	66.10	1,407,930.00
QUALCOMM INC	150,700	74.73	11,261,811.00
APPLE INC	79,930	540.60	43,210,158.00
EMC CORP	182,200	26.33	4,797,326.00
HEWLETT PACKARD CO	168,900	29.80	5,033,220.00
NETAPP INC	30,200	44.49	1,343,598.00
SAN DISK CORPORATION	21,400	73.69	1,576,966.00
SEAGATE TECHNOLOGY	28,200	61.20	1,725,840.00
WESTERN DIGITAL CORP	18,700	88.82	1,660,934.00
AMPHENOL CORP-CL A	13,800	92.08	1,270,704.00
ARROW ELECTRS INC	8,300	54.12	449,196.00
AVNET	11,800	44.02	519,436.00
CORNING INC	130,100	18.77	2,441,977.00
FLEXTRONICS INTL LTD	51,000	7.72	393,720.00
FLIR SYSTEMS INC	12,600	33.44	421,344.00
TE CONNECTIVITY LTD	37,000	55.94	2,069,780.00
TRIMBLE NAVIGATION LTD	23,200	34.08	790,656.00
XEROX CORP	105,000	12.20	1,281,000.00
ALTERA CORP.	27,800	32.40	900,720.00
ANALOG DEVICES INC	27,000	49.38	1,333,260.00
APPLIED MATERIALS	106,900	17.55	1,876,095.00
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	21,400	56.14	1,201,396.00
BROADCOM CORP-CL A	47,500	29.00	1,377,500.00
CREE INC	10,700	62.50	668,750.00
INTEL CORP	437,600	25.85	11,311,960.00
KLA TENCOR CORP	15,200	62.74	953,648.00
LAM RESEARCH	14,000	54.23	759,220.00
LINEAR TECHNOLOGY CORP	20,000	46.00	920,000.00
LSI CORP	46,300	11.00	509,300.00
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	35,800	14.68	525,544.00
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	26,000	28.55	742,300.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	18,000	46.20	831,600.00
MICRON TECHNOLOGY	92,300	22.38	2,065,674.00

NVIDIA CORP	53,300	15.99	852,267.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	97,100	43.45	4,218,995.00	
XILINX INC	22,900	47.22	1,081,338.00	
AT & T INC	466,800	33.70	15,731,160.00	
CENTURYLINK INC	52,900	30.00	1,587,000.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS CO	95,800	4.83	462,714.00	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	13,700	33.96	465,252.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	251,400	48.35	12,155,190.00	
WINDSTREAM HOLDINGS INC	51,000	7.90	402,900.00	
CROWN CASTLE INTL CORP	28,800	74.22	2,137,536.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	11,300	90.01	1,017,113.00	
SPRINT CORP	84,000	8.97	753,480.00	
T-MOBILE US INC	20,500	32.51	666,455.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	42,600	46.77	1,992,402.00	
DUKE ENERGY CORP	62,300	67.57	4,209,611.00	
EDISON INTERNATIONAL	26,900	46.90	1,261,610.00	
ENTERGY CORP	16,100	61.61	991,921.00	
EXELON CORPORATION	75,700	27.20	2,059,040.00	
FIRSTENERGY CORP	37,700	32.61	1,229,397.00	
NEXTERA ENERGY INC	37,700	87.66	3,304,782.00	
NORTHEAST UTILITIES	28,000	42.59	1,192,520.00	
OGE ENERGY CORP	18,600	34.11	634,446.00	
PEPCO HOLDINGS INC	22,700	18.66	423,582.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	10,000	52.39	523,900.00	
PPL CORPORATION	55,200	29.59	1,633,368.00	
SOUTHERN CO.	77,500	41.16	3,189,900.00	
XCEL ENERGY INC	44,800	28.20	1,263,360.00	
ONEOK INC	18,300	67.13	1,228,479.00	
ALLIANT ENERGY CORP	9,500	51.29	487,255.00	
AMEREN CORPORATION	22,400	36.15	809,760.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	37,400	23.42	875,908.00	
CMS ENERGY CORP	23,700	26.43	626,391.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	26,500	53.96	1,429,940.00	
DOMINION RESOURCES INC/VA	51,400	66.29	3,407,306.00	
DTE ENERGY COMPANY	15,100	65.85	994,335.00	

INTEGRYS ENERGY GROUP INC	7,500	53.64	402,300.00
MDU RESOURCES GROUP INC	15,100	30.61	462,211.00
NISOURCE INC	27,300	33.89	925,197.00
PG&E CORP	39,200	40.67	1,594,264.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	44,800	31.78	1,423,744.00
SCANA CORP	11,300	46.34	523,642.00
SEMPRA ENERGY	20,800	91.95	1,912,560.00
WISCONSIN ENERGY CORP	19,600	41.14	806,344.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15,400	41.53	639,562.00
HUDSON CITY BANCORP INC	46,000	9.08	417,680.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	40,300	17.02	685,906.00
OCWEN FINANCIAL CORP	10,000	49.96	499,600.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL IN	29,800	14.85	442,530.00
AMERICAN EXPRESS CO	85,200	90.97	7,750,644.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	51,200	72.39	3,706,368.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	43,100	53.41	2,301,971.00
SLM CORPORATION	39,800	24.47	973,906.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,530	211.97	960,224.10
AMERIPRISE FINANCIAL INC	17,700	113.37	2,006,649.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	101,300	32.70	3,312,510.00
BLACKROCK INC	11,840	316.72	3,749,964.80
EATON VANCE CORP	10,000	40.90	409,000.00
FRANKLIN RESOURCES INC	37,000	58.51	2,164,870.00
GOLDMAN SACHS GROUP	37,420	176.28	6,596,397.60
INVESCO LTD	39,400	35.01	1,379,394.00
LEGG MASON INC	10,000	43.91	439,100.00
MORGAN STANLEY	129,500	33.40	4,325,300.00
NORTHERN TRUST CORP	19,800	60.71	1,202,058.00
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	11,700	54.05	632,385.00
SCHWAB(CHARLES)CORP	103,100	26.77	2,759,987.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	12,900	35.08	452,532.00
STATE STREET CORP	39,200	73.50	2,881,200.00
T ROWE PRICE GROUP INC	23,100	82.28	1,900,668.00
TD AMERITRADE HOLDING CORP	19,900	32.41	644,959.00
H & R BLOCK INC	23,400	29.03	679,302.00

	AES CORP	56,800	14.30	812,240.00	
	CALPINE CORP	29,800	19.23	573,054.00	
	NRG ENERGY INC	27,500	28.07	771,925.00	
	CERNER CORP	26,900	55.74	1,499,406.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	29,500	60.71	1,790,945.00	
	ILLUMINA INC	11,300	136.34	1,540,642.00	
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	15,100	75.96	1,146,996.00	
	METTLER-TOLEDO INTL	2,610	254.29	663,696.90	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	31,700	115.89	3,673,713.00	
	WATERS CORP	7,300	104.40	762,120.00	
	DUN & BRADSTREET CORP	3,700	118.97	440,189.00	
	EQUIFAX INC	11,100	70.73	785,103.00	
	IHS INC-CLASS A	5,300	117.11	620,683.00	
	MANPOWERGROUP INC	7,000	85.57	598,990.00	
	NIELSEN HOLDINGS NV	23,400	44.42	1,039,428.00	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	12,300	42.13	518,199.00	
	TOWERS WATSON & CO-CL A	5,700	128.84	734,388.00	
	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	13,000	63.45	824,850.00	
	小計銘柄数：580			1,487,370,919.02	
				(154,746,070,414)	
	組入時価比率：57.2%			59.2%	
カナダドル	ALTAGAS LTD	10,700	41.40	442,980.00	
	ARC RESOURCES LTD	28,500	28.16	802,560.00	
	ATHABASCA OIL CORP	31,000	6.99	216,690.00	
	BAYTEX ENERGY CORP	10,900	41.32	450,388.00	
	CAMECO CORP	34,600	24.10	833,860.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	95,700	35.72	3,418,404.00	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	42,000	20.28	851,760.00	
	CENOVUS ENERGY INC	66,200	29.53	1,954,886.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	33,500	39.42	1,320,570.00	
	ENBRIDGE INC	68,500	46.84	3,208,540.00	
	ENCANA CORP	63,500	19.42	1,233,170.00	
	ENERPLUS CORP	18,700	20.02	374,374.00	
	HUSKY ENERGY INC	30,100	33.27	1,001,427.00	
	IMPERIAL OIL	26,300	45.99	1,209,537.00	

KEYERA CORP	7,200	67.13	483,336.00
MEG ENERGY CORP	12,400	30.49	378,076.00
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	26,300	17.93	471,559.00
PEMBINA PIPELINE CORP	26,900	38.11	1,025,159.00
PENGROWTH ENERGY CORP	47,500	7.17	340,575.00
PENN WEST PETROLEUM LTD	40,000	9.16	366,400.00
PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	12,900	34.05	439,245.00
SUNCOR ENERGY INC	131,400	37.38	4,911,732.00
TALISMAN ENERGY	91,000	12.56	1,142,960.00
TOURMALINE OIL CORP	14,000	47.94	671,160.00
TRANSCANADA CORP	62,600	48.61	3,042,986.00
VERMILION ENERGY INC	8,200	63.34	519,388.00
AGRIUM INC	13,100	103.13	1,351,003.00
METHANEX CORP	8,200	66.11	542,102.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	76,700	37.49	2,875,483.00
AGNICO EAGLE MINES LTD	16,100	32.21	518,581.00
BARRICK GOLD	101,900	20.61	2,100,159.00
ELDORADO GOLD CORPORATION	66,800	7.32	488,976.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	50,500	20.21	1,020,605.00
FRANCO-NEVADA CORP	12,300	49.36	607,128.00
GOLDCORP INC	70,900	25.43	1,802,987.00
KINROSS GOLD CORP	104,600	5.23	547,058.00
NEW GOLD INC	43,100	6.38	274,978.00
SILVER WHEATON CORP	32,800	24.49	803,272.00
TECK RESOURCES LTD	49,200	28.66	1,410,072.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	80,800	4.07	328,856.00
YAMANA GOLD INC	68,000	10.54	716,720.00
BOMBARDIER B SHEARS	132,000	4.11	542,520.00
CAE INC	21,200	14.10	298,920.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	12,800	47.96	613,888.00
FINNING INTERNATIONAL INC	14,900	27.09	403,641.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	73,600	58.58	4,311,488.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	15,610	163.94	2,559,103.40
MAGNA INTERNATIONAL INC	20,400	96.46	1,967,784.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	10,700	59.70	638,790.00

TIM HORTONS INC	13,300	60.29	801,857.00
SHAW COMMUNICATIONS-B	33,000	24.78	817,740.00
THOMSON REUTERS CORP	33,600	41.22	1,384,992.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	6,900	98.25	677,925.00
DOLLARAMA INC	6,200	82.74	512,988.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	12,200	79.22	966,484.00
EMPIRE CO LTD A	4,600	72.05	331,430.00
LOBLAW COMPANIES	10,000	44.45	444,500.00
METRO INC	7,800	66.00	514,800.00
SHOPPERS DRUG MART CORP	17,700	59.42	1,051,734.00
WESTON(GEORGE)LTD	4,200	79.55	334,110.00
SAPUTO INC	10,800	52.55	567,540.00
CATAMARAN CORP	17,700	54.24	960,048.00
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	27,700	151.50	4,196,550.00
BANK OF MONTREAL	56,500	72.65	4,104,725.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	106,300	63.86	6,788,318.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	34,900	88.93	3,103,657.00
NATIONAL BANK OF CANADA	14,600	88.76	1,295,896.00
ROYAL BANK OF CANADA	126,400	71.86	9,083,104.00
TORONTO DOMINION BANK	81,500	98.11	7,995,965.00
ONEX CORP	8,000	56.76	454,080.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	880	423.39	372,583.20
GREAT-WEST LIFECO INC	27,100	32.20	872,620.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	8,300	46.10	382,630.00
INTACT FINANCIAL CORP	12,100	69.23	837,683.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	161,700	21.91	3,542,847.00
POWER CORPORATION OF CANADA	30,400	31.60	960,640.00
POWER FINANCIAL CORP	22,500	35.64	801,900.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	53,000	38.42	2,036,260.00
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	49,200	41.56	2,044,752.00
BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES	23,900	20.62	492,818.00
FIRST CAPITAL REALTY INC	7,700	17.40	133,980.00
CGI GROUP INC - CLASS A	18,900	35.42	669,438.00
OPEN TEXT CORP	5,100	99.14	505,614.00

	BLACKBERRY LTD	43,900	9.98	438,122.00	
	BCE INC	22,700	46.56	1,056,912.00	
	BELL ALIANT INC	7,000	26.60	186,200.00	
	TELUS CORP	19,300	37.37	721,241.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	32,000	47.40	1,516,800.00	
	FORTIS INC	18,900	30.23	571,347.00	
	ATCO LTD CL1	6,800	46.48	316,064.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,600	36.25	384,250.00	
	CI FINANCIAL CORP	13,700	35.58	487,446.00	
	IGM FINANCIAL INC	8,500	56.15	477,275.00	
	TRANSALTA CORP	24,300	14.19	344,817.00	
小計	銘柄数：94			124,378,518.60	
				(11,818,446,837)	
	組入時価比率：4.4%			4.5%	
ユーロ	CGG	14,900	12.26	182,674.00	
	FUGRO NV CVA	6,600	42.30	279,180.00	
	SAIPEM	23,900	17.34	414,426.00	
	TECHNIP SA	8,800	66.93	588,984.00	
	TENARIS SA	41,700	16.41	684,297.00	
	ENI SPA	222,900	17.23	3,840,567.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	31,100	12.00	373,200.00	
	NESTE OIL OYJ	10,700	14.17	151,619.00	
	OMV AG	12,500	35.27	440,937.50	
	REPSOL SA	76,718	19.00	1,458,025.59	
	TOTAL SA	187,900	44.10	8,287,329.50	
	VOPAK	6,100	43.55	265,655.00	
	AIR LIQUIDE	27,470	98.77	2,713,211.90	
	AKZO NOBEL	20,900	57.95	1,211,155.00	
	ARKEMA	5,500	80.43	442,365.00	
	BASF SE	81,200	79.49	6,454,588.00	
	FUCHS PETROLUB SE -PFD	3,200	73.24	234,368.00	
	K+S AG	16,300	24.63	401,469.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	13,700	56.52	774,324.00	
	LANXESS	7,100	49.76	353,296.00	
	LINDE AG	16,470	149.00	2,454,030.00	

SOLVAY SA	5,100	108.70	554,370.00
UMICORE	9,900	32.10	317,839.50
CRH PLC	67,400	20.01	1,348,674.00
HEIDELBERGCEMENT AG	12,300	57.49	707,127.00
IMERYS	3,000	63.42	190,260.00
LAFARGE SA	16,100	57.25	921,725.00
ARCELORMITTAL	87,100	13.02	1,134,042.00
THYSSENKRUPP AG	35,600	19.15	681,918.00
VOESTALPINE AG	9,600	35.85	344,160.00
STORA ENSO OYJ-R	49,400	7.59	374,946.00
UPM-KYMMENE OYJ	47,200	13.17	621,624.00
AIRBUS GROUP NV	51,600	57.03	2,942,748.00
FINMECCANICA SPA	39,800	6.36	253,327.00
SAFRAN SA	24,200	53.39	1,292,038.00
THALES (EX THOMSON-CSF)	8,300	48.95	406,285.00
ZODIAC AEROSPACE	3,080	132.55	408,254.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	37,100	41.02	1,521,842.00
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	13,300	28.03	372,799.00
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	7,100	37.45	265,930.50
BOUYGUES	17,500	31.09	544,075.00
FERROVIAL SA	36,500	15.00	547,500.00
HOCHTIEF AG	2,900	64.90	188,210.00
OCI NV	8,000	34.70	277,600.00
VINCI	42,100	48.74	2,052,164.50
ALSTOM	18,700	27.57	515,559.00
LEGRAND SA	23,200	41.15	954,680.00
OSRAM LICHT AG	7,750	46.72	362,080.00
PRYSMIAN SPA	17,400	19.54	339,996.00
SCHNEIDER ELECTRIC SA	46,600	65.35	3,045,310.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	85,800	28.06	2,407,548.00
SIEMENS AG	69,600	100.55	6,998,280.00
ANDRITZ AG	6,500	43.00	279,500.00
CNH INDUSTRIAL NV	80,100	8.71	698,071.50
GEA GROUP AG	16,800	35.05	588,840.00
KONE OYJ	27,600	32.57	898,932.00

MAN SE	3,200	90.43	289,376.00
METSO OYJ	11,900	24.86	295,834.00
VALLOUREC	9,300	40.93	380,649.00
WARTSILA OYJ	15,600	40.60	633,360.00
ZARDOYA OTIS S.A	15,600	13.95	217,620.00
BRENNTAG AG	4,430	134.10	594,063.00
REXEL SA	18,700	20.27	379,142.50
BIC	2,500	88.30	220,750.00
EDENRED	19,100	23.18	442,833.50
DEUTSCHE POST AG-REG	79,100	26.60	2,104,060.00
TNT EXPRESS NV	29,000	7.14	207,176.00
DEUTSCHE LUFTHANSA AG (REGD)	19,200	18.25	350,496.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	80,000	5.19	415,600.00
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	34,900	17.38	606,736.50
ADP	2,400	83.70	200,880.00
ATLANTIA SPA	29,700	17.32	514,404.00
FRAPORT AG	2,900	56.00	162,400.00
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	48,000	8.20	393,840.00
CONTINENTAL AG	9,860	164.85	1,625,421.00
MICHELIN B	16,600	81.20	1,347,920.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	10,200	35.76	364,752.00
PIRELLI&CO	21,100	12.63	266,493.00
VALEO	6,600	87.03	574,398.00
BAYER MOTOREN WERK	28,900	86.21	2,491,469.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,700	63.75	299,625.00
DAIMLER AG	84,400	66.09	5,577,996.00
FIAT SPA-ORD	74,000	7.44	550,560.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	13,500	78.41	1,058,535.00
RENAULT	16,900	68.25	1,153,425.00
VOLKSWAGEN AG	2,710	197.35	534,818.50
VOLKSWAGEN AG-PREF	12,730	203.35	2,588,645.50
ADIDAS AG	18,600	90.79	1,688,694.00
CHRISTIAN DIOR SA	4,780	130.10	621,878.00
HUGO BOSS AG	2,800	96.00	268,800.00

KERING	6,700	152.20	1,019,740.00
LUXOTTICA GROUP SPA	14,800	37.41	553,668.00
LVMH	22,560	126.70	2,858,352.00
ACCOR SA	13,500	35.93	485,122.50
SODEXO	8,000	76.23	609,840.00
AXEL SPRINGER SE	3,500	48.12	168,420.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	13,000	22.30	289,900.00
JC DECAUX INTERNATIONAL	5,300	31.95	169,335.00
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	2,100	96.96	203,616.00
LAGARDERE S.C.A	9,700	27.13	263,161.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	16,300	34.70	565,610.00
PUBLICIS GROUPE	15,900	67.55	1,074,045.00
REED ELSEVIER NV	59,900	15.92	953,608.00
RTL GROUP	3,300	93.50	308,550.00
SES FDR	26,100	24.27	633,447.00
SKY DEUTSCHLAND AG	37,000	7.27	269,064.00
TELENET GROUP HOLDING NV	4,300	43.65	187,716.50
WOLTERS KLUWER	25,900	22.01	570,188.50
INDITEX	19,200	118.90	2,282,880.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	54,300	27.33	1,484,290.50
CASINO GUICHARD	5,200	83.11	432,172.00
COLRUYT SA	6,700	39.99	267,966.50
DELHAIZE GROUP	9,600	45.84	440,064.00
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	56,900	6.67	379,978.20
JERONIMO MARTINS	23,400	13.23	309,582.00
KONINKLIJKE AHOLD NV	90,100	12.72	1,146,072.00
METRO AG	11,400	34.92	398,088.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	71,000	75.16	5,336,360.00
HEINEKEN HOLDING NV	9,200	45.39	417,634.00
HEINEKEN NV	20,400	48.00	979,302.00
PERNOD-RICARD	18,700	82.20	1,537,140.00
REMY COINTREAU	2,300	56.20	129,260.00
DANONE	50,000	50.69	2,534,500.00
KERRY GROUP PLC-A	13,700	51.52	705,824.00
SUEDZUCKER AG	8,300	20.40	169,320.00

UNILEVER NV-CVA	142,800	28.74	4,104,072.00
HENKEL AG & CO KGAA	11,700	75.79	886,743.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	15,900	84.06	1,336,554.00
BEIERSDORF AG	8,700	76.81	668,247.00
LOREAL-ORD	21,140	125.15	2,645,671.00
ESSILOR INTERNATIONAL	18,100	79.38	1,436,778.00
CELESIO AG	7,400	22.90	169,497.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	19,500	53.29	1,039,155.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	10,850	116.75	1,266,737.50
GRIFOLS SA	13,200	38.20	504,240.00
BAYER AG	72,610	101.30	7,355,393.00
MERCK KGAA	5,670	131.35	744,754.50
ORION OYJ	7,800	20.39	159,042.00
SANOFI	104,900	75.52	7,922,048.00
U.C.B. SA	10,100	52.28	528,028.00
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	646,000	0.18	121,125.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	508,000	9.71	4,932,680.00
BANCO DE SABADELL SA	296,000	2.10	623,672.00
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	145,000	1.26	183,425.00
BANCO SANTANDER SA	997,000	6.71	6,691,864.00
BANCO SANTANDER SA-RTS	997,000	0.15	155,532.00
BANK OF IRELAND	1,960,000	0.29	586,040.00
BANKIA SA	362,000	1.35	488,700.00
BCO POPULAR ESPANOL	115,000	5.22	600,990.00
BNP PARIBAS	88,000	57.72	5,079,360.00
CAIXABANK	152,000	4.40	668,800.00
COMMERZBANK AG	87,400	13.54	1,183,833.00
CREDIT AGRICOLE SA	87,900	10.34	908,886.00
ERSTE GROUP BANK AG	23,628	29.10	687,574.80
INTESA SANPAOLO	1,037,000	1.95	2,030,446.00
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00
KBC GROUPE NV	21,300	46.00	979,800.00
NATIXIS	77,000	4.65	358,666.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	4,900	31.00	151,900.00
SOCIETE GENERALE	63,300	44.85	2,839,005.00

UNICREDIT SPA	379,000	5.95	2,255,050.00
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	75,000	5.63	422,625.00
DEUTSCHE BOERSE AG	16,900	60.33	1,019,577.00
EURAZEO	2,500	54.80	137,000.00
EXOR SPA	8,600	30.88	265,568.00
GROUPE BRUXELLES LAM	7,200	67.70	487,440.00
ING GROEP NV	336,000	10.85	3,645,600.00
POHJOLA BANK PLC	11,100	14.98	166,278.00
WENDEL	2,800	106.70	298,760.00
AEGON NV	159,000	6.82	1,084,380.00
AGEAS	19,400	32.84	637,193.00
ALLIANZ SE	39,990	133.90	5,354,661.00
ASSICURAZIONI GENERALI	102,500	16.99	1,741,475.00
AXA	157,000	20.14	3,161,980.00
CNP ASSURANCES	16,400	15.60	255,840.00
DELTA LLOYD NV	15,900	19.30	306,949.50
HANNOVER RUECK SE	5,300	62.28	330,084.00
MAPFRE SA	91,000	3.45	314,587.00
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	15,670	158.15	2,478,210.50
SAMPO OYJ-A	37,200	34.98	1,301,256.00
SCOR SE	14,200	25.81	366,502.00
UNIPOLSAI SPA	80,000	2.34	187,360.00
VIENNA INSURANCE GROUP AG WIEN	3,100	38.67	119,877.00
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	28,000	14.66	410,620.00
IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000	0.00	0.00
IMMOFINANZ AG	82,000	3.59	294,462.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,800	32.87	322,175.00
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	33,600	30.01	1,008,336.00
ATOS	6,000	66.75	400,500.00
CAP GEMINI SA	12,500	51.77	647,125.00
DASSAULT SYSTEMES SA	5,800	87.16	505,528.00
GEMALTO	6,800	86.05	585,140.00
SAP AG	80,800	60.68	4,902,944.00
ALCATEL-LUCENT	246,000	3.06	754,482.00

NOKIA OYJ	329,000	5.82	1,916,425.00
ASML HOLDING NV	31,700	62.05	1,966,985.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	96,000	7.69	738,912.00
STMICROELECTRONICS NV	57,700	5.73	330,736.40
BELGACOM SA	13,800	21.91	302,427.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	253,200	12.46	3,154,872.00
ELISA CORPORATION	12,500	19.49	243,625.00
ILIAD SA	2,150	163.65	351,847.50
KONINKLIJKE KPN NV	286,000	2.70	772,200.00
ORANGE	166,300	9.67	1,608,287.30
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	53,000	3.55	188,150.00
TELECOM ITALIA SPA	920,000	0.85	789,360.00
TELECOM ITALIA-RNC	554,000	0.66	370,349.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	23,800	6.20	147,726.60
TELEFONICA SA	359,000	12.48	4,482,115.00
TELEKOM AUSTRIA AG	22,000	6.51	143,308.00
VIVENDI SA	105,900	19.50	2,065,579.50
ZIGGO NV	13,600	33.63	457,436.00
ELECTRICITE DE FRANCE	22,000	25.24	555,390.00
ENEL SPA	587,000	3.36	1,975,842.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	171,000	2.86	490,428.00
FORTUM OYJ	40,200	16.32	656,064.00
IBERDROLA SA	411,000	4.69	1,930,056.00
IBERDROLA SA-RIGHTS	411,000	0.13	53,841.00
RED ELECTRICA CORPORACION SA	9,600	54.06	518,976.00
TERNA SPA	138,000	3.59	495,972.00
ENAGAS	16,000	20.77	332,400.00
GAS NATURAL SDG	30,500	19.22	586,362.50
SNAM SPA	175,000	4.07	712,250.00
E.ON SE	159,600	13.56	2,164,176.00
GDF SUEZ	116,600	17.34	2,022,427.00
RWE AG	42,700	26.82	1,145,214.00
SUEZ ENVIRONNEMENT SA	24,300	13.95	339,106.50
VEOLIA ENVIRONNEMENT	33,000	12.19	402,270.00

	DEUTSCHE BANK AG-REG	89,900	39.34	3,536,666.00	
	MEDIOBANCA SPA-ORD	44,000	7.02	309,100.00	
	ENEL GREEN POWER SPA	160,000	1.95	312,640.00	
	QIAGEN NV	20,100	18.02	362,202.00	
	BUREAU VERITAS SA	20,800	20.20	420,264.00	
	RANDSTAD HOLDING NV	11,000	48.30	531,300.00	
小計	銘柄数：234			263,012,535.79	
				(36,974,302,281)	
	組入時価比率：13.7%			14.2%	
英ボンド	AMEC PLC	26,800	10.45	280,060.00	
	PETROFAC LTD	22,700	12.63	286,701.00	
	BG GROUP PLC	298,500	13.44	4,013,332.50	
	BP PLC	1,656,000	4.91	8,131,788.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	335,700	21.74	7,299,796.50	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	220,500	22.79	5,026,297.50	
	TULLOW OIL PLC	78,200	9.06	708,883.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	11,500	24.12	277,380.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	17,700	33.93	600,561.00	
	REXAM PLC	67,000	5.05	338,685.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	122,500	13.91	1,703,975.00	
	ANTOFAGASTA PLC	34,900	8.46	295,428.50	
	BHP BILLITON PLC	185,100	18.90	3,498,390.00	
	FRESNILLO PLC	14,200	7.32	103,944.00	
	GLENCORE XSTRATA PLC	936,000	3.38	3,165,084.00	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	7,400	39.55	292,670.00	
	RIO TINTO PLC-REG	112,300	33.83	3,799,109.00	
	BAE SYSTEMS PLC	287,000	4.44	1,275,428.00	
	COBHAM PLC	99,000	2.94	291,951.00	
	MEGGITT PLC	70,600	5.45	384,770.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	164,300	12.50	2,053,750.00	
	SMITHS GROUP PLC	33,900	15.23	516,297.00	
	IMI PLC	28,500	15.55	443,175.00	
	INVENSYS PLC	58,900	5.09	300,095.50	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	110,000	3.08	339,020.00	
	WEIR GROUP PLC	18,200	21.37	388,934.00	

BUNZLE	30,000	14.18	425,400.00
TRAVIS PERKINS PLC	20,900	18.55	387,695.00
WOLSELEY PLC	23,612	34.67	818,628.04
AGGREKO PLC	24,200	17.22	416,724.00
BABCOCK INTL GROUP PLC	32,000	13.97	447,040.00
G4S PLC	136,800	2.59	354,448.80
SERCO GROUP PLC	46,300	5.10	236,130.00
EASYJET PLC	14,200	16.80	238,560.00
GKN PLC	148,000	4.07	602,656.00
PERSIMMON PLC	28,300	13.40	379,220.00
BURBERRY GROUP PLC	39,200	15.15	593,880.00
CARNIVAL PLC	16,800	25.81	433,608.00
COMPASS GROUP PLC	161,200	9.64	1,554,774.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	24,100	19.96	481,036.00
TUI TRAVEL PLC	38,000	4.28	162,830.00
WHITBREAD PLC	15,800	39.51	624,258.00
WILLIAM HILL PLC	81,000	3.60	291,681.00
BRITISH SKY BROADCASTING PLC	89,200	8.40	749,280.00
ITV PLC	323,000	2.03	656,336.00
PEARSON	72,000	12.80	921,600.00
REED ELSEVIER PLC	105,100	9.25	972,700.50
WPP PLC	116,400	13.53	1,574,892.00
MARKS & SPENCER PLC	141,000	4.86	685,965.00
NEXT PLC	13,900	61.45	854,155.00
KINGFISHER PLC	211,000	3.88	819,313.00
MORRISON SUPERMARKETS	195,000	2.52	492,180.00
SAINSBURY	111,800	3.68	412,094.80
TESCO PLC	712,000	3.31	2,357,432.00
COCA-COLA HBC AG-CDI	18,800	17.09	321,292.00
DIAGEO PLC	220,300	19.31	4,255,094.50
SABMILLER PLC	84,200	30.51	2,568,942.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	31,400	26.48	831,472.00
TATE & LYLE ORD.	42,500	7.82	332,562.50
UNILEVER PLC	112,400	24.24	2,724,576.00

BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	167,000	30.75	5,135,250.00
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	85,300	22.10	1,885,130.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	56,600	46.77	2,647,182.00
SMITH & NEPHEW PLC	81,100	8.78	712,463.50
ASTRAZENECA PLC	109,800	38.75	4,254,750.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	430,300	16.45	7,078,435.00
SHIRE PLC	49,300	30.19	1,488,367.00
BARCLAYS PLC	1,350,000	2.88	3,896,100.00
HSBC HOLDINGS PLC	1,640,000	6.77	11,114,280.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,379,000	0.83	3,657,340.80
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	190,000	3.63	691,030.00
STANDARD CHARTERED PLC	213,800	13.30	2,843,540.00
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	15,800	18.37	290,246.00
ADMIRAL GROUP PLC	17,500	14.07	246,225.00
AVIVA PLC	262,000	4.76	1,248,168.00
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	95,000	2.66	253,270.00
LEGAL & GENERAL	529,000	2.30	1,218,287.00
OLD MUTUAL PLC	436,000	1.91	836,684.00
PRUDENTIAL PLC	224,100	13.64	3,056,724.00
RESOLUTION LTD	126,000	3.59	453,474.00
RSA INSURANCE GROUP PLC	330,000	1.03	339,900.00
STANDARD LIFE PLC	205,000	3.84	787,610.00
SAGE GROUP PLC (THE)	95,000	4.10	390,260.00
ARM HOLDINGS PLC	123,600	9.89	1,222,404.00
BT GROUP PLC	697,000	3.83	2,672,298.00
INMARSAT PLC	41,100	7.44	305,989.50
VODAFONE GROUP PLC	4,259,000	2.40	10,221,600.00
SSE PLC	86,400	13.20	1,140,480.00
CENTRICA PLC	449,000	3.21	1,443,086.00
NATIONAL GRID PLC	326,400	7.88	2,572,032.00
SEVERN TRENT PLC	20,300	16.45	333,935.00
UNITED UTILITIES GROUP PLC	61,000	6.88	419,680.00
3I GROUP PLC	89,000	3.96	352,885.00
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	83,000	4.39	364,370.00
HARGREAVES LANSDOWN PLC	19,100	14.53	277,523.00

	ICAP PLC	46,000	4.52	208,058.00	
	INVESTEC PLC	55,200	4.37	241,665.60	
	SCHRODERS PLC	9,000	25.63	230,670.00	
	CAPITA PLC	58,100	10.57	614,117.00	
	EXPERIAN PLC	89,800	11.26	1,011,148.00	
	INTERTEK GROUP PLC	13,700	29.09	398,533.00	
小計	銘柄数：101			154,349,152.04	
				(26,338,139,304)	
	組入時価比率：9.7%			10.1%	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	31,500	42.72	1,345,680.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	790	311.00	245,690.00	
	GIVAUDAN-REG	736	1,266.00	931,776.00	
	SIKA AG-BR	196	3,092.00	606,032.00	
	SYNGENTA AG	8,260	351.70	2,905,042.00	
	HOLCIM LTD-REG	20,000	70.70	1,414,000.00	
	GEBERIT AG-REG	3,340	278.80	931,192.00	
	ABB LTD	194,100	24.75	4,803,975.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,930	132.80	256,304.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,970	130.50	518,085.00	
	SULZER AG-REG	2,000	139.60	279,200.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	5,010	125.10	626,751.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	46,050	87.45	4,027,072.50	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2,760	548.00	1,512,480.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	3,600	95.00	342,000.00	
	ARYZTA AG	7,910	73.50	581,385.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	180	1,098.00	197,640.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	76	4,182.00	317,832.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	9	50,300.00	452,700.00	
	NESTLE SA-REG	283,500	67.65	19,178,775.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,560	121.50	554,040.00	
	ACTELION LTD	8,900	87.65	780,085.00	
	NOVARTIS-REG	202,200	74.15	14,993,130.00	
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	61,760	250.30	15,458,528.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	2,440	73.40	179,096.00	
	BALOISE HOLDING AG	4,090	112.80	461,352.00	

	SWISS LIFE HOLDING AG	2,930	199.00	583,070.00	
	SWISS RE LTD	30,700	80.00	2,456,000.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	13,220	273.10	3,610,382.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	4,500	70.50	317,250.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,020	492.00	993,840.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	132,500	29.75	3,941,875.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	19,800	44.85	888,030.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,560	222.70	347,412.00	
	UBS AG-REG	319,800	19.10	6,108,180.00	
	LONZA AG-REG	4,600	93.35	429,410.00	
	ADECCO SA-REG	12,000	75.25	903,000.00	
	SGS SA-REG	485	2,007.00	973,395.00	
小計	銘柄数：38			95,451,686.50	
				(10,879,583,227)	
	組入時価比率：4.0%			4.2%	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	20,100	120.70	2,426,070.00	
	BOLIDEN AB	22,400	105.00	2,352,000.00	
	ASSA ABLOY AB-B	29,600	341.90	10,120,240.00	
	SKANSKA AB-B SHS	32,900	131.20	4,316,480.00	
	ALFA LAVAL AB	27,000	164.80	4,449,600.00	
	ATLAS COPCO AB-A	59,100	182.20	10,768,020.00	
	ATLAS COPCO AB-B	34,800	170.00	5,916,000.00	
	SANDVIK AB	92,700	92.25	8,551,575.00	
	SCANIA AB-B	29,000	131.10	3,801,900.00	
	SKF AB-B SHARES	35,900	178.90	6,422,510.00	
	VOLVO AB-B	132,600	90.50	12,000,300.00	
	SECURITAS AB-B SHS	29,800	71.90	2,142,620.00	
	ELECTROLUX AB-B	20,800	162.00	3,369,600.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	40,400	40.50	1,636,200.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	83,000	290.00	24,070,000.00	
	SWEDISH MATCH AB	17,400	194.90	3,391,260.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	50,800	195.70	9,941,560.00	
	ELEKTA AB-B SHS	31,700	99.40	3,150,980.00	
	GETINGE AB-B SHS	17,100	220.00	3,762,000.00	

	NORDEA BANK AB	267,400	91.00	24,333,400.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	133,700	86.10	11,511,570.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	43,400	324.40	14,078,960.00	
	SWEDBANK AB	78,800	183.50	14,459,800.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	11,700	124.10	1,451,970.00	
	INVESTOR AB-B SHS	40,500	220.90	8,946,450.00	
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	20,300	288.60	5,858,580.00	
	ERICSSON LM-B	267,800	78.35	20,982,130.00	
	HEXAGON AB-B SHS	21,600	224.30	4,844,880.00	
	TELIA AB	211,000	52.50	11,077,500.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	6,100	660.50	4,029,050.00	
	TELE 2 AB-B SHS	28,400	75.70	2,149,880.00	
小計	銘柄数：31			246,313,085.00	
				(3,950,861,883)	
	組入時価比率：1.5%			1.5%	
ノルウェーク ローネ	AKER SOLUTIONS ASA	14,400	103.00	1,483,200.00	
	SEADRILL LTD	33,500	246.90	8,271,150.00	
	SUBSEA 7 SA	21,900	119.30	2,612,670.00	
	STATOIL ASA	98,700	152.70	15,071,490.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	15,700	265.90	4,174,630.00	
	NORSK HYDRO	116,000	29.63	3,437,080.00	
	ORKLA ASA	68,800	49.10	3,378,080.00	
	DNB ASA	85,200	112.80	9,610,560.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	17,200	121.10	2,082,920.00	
	TELENOR ASA	60,900	145.70	8,873,130.00	
小計	銘柄数：10			58,994,910.00	
				(994,654,182)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
デンマークク ローネ	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	48	62,950.00	3,021,600.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	114	65,600.00	7,478,400.00	
	DSV A/S	16,200	184.10	2,982,420.00	
	CARLSBERG B	9,300	592.50	5,510,250.00	
	COLOPLAST-B	10,100	372.30	3,760,230.00	

	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,100	516.50	1,084,650.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	19,700	237.70	4,682,690.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	177,300	209.90	37,215,270.00	
	DANSKE BANK AS	56,600	131.10	7,420,260.00	
	TRYG A/S	2,300	516.50	1,187,950.00	
	TDC A/S	68,800	50.90	3,501,920.00	
	小計 銘柄数：11			77,845,640.00	
				(1,466,611,857)	
	組入時価比率：0.5%			0.6%	
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	18,000	17.28	311,040.00	
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	12,400	19.40	240,560.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	96,900	13.83	1,340,127.00	
	SANTOS LTD.	84,600	14.51	1,227,546.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	58,600	39.12	2,292,432.00	
	INCITEC PIVOT LTD	143,000	2.91	416,130.00	
	ORICA LTD	32,600	24.78	807,828.00	
	BORAL LTD	67,000	4.80	321,600.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	36,900	13.17	485,973.00	
	AMCOR	107,000	10.45	1,118,150.00	
	ALUMINA LTD	237,000	1.25	296,250.00	
	BHP BILLITON LIMITED	282,000	37.89	10,684,980.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	142,000	5.68	806,560.00	
	ILUKA RESOURCES LTD	37,800	8.90	336,420.00	
	NEWCREST MINING	64,000	9.19	588,160.00	
	RIO TINTO LTD	38,500	66.32	2,553,320.00	
	LEIGHTON HOLDINGS	14,300	15.85	226,655.00	
	BRAMBLES LTD	140,000	8.86	1,240,400.00	
	TOLL HLDGS	55,000	5.80	319,000.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	78,000	1.10	85,800.00	
	ASCIANO LTD	85,000	5.72	486,200.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	173,000	4.95	856,350.00	
	SYDNEY AIRPORT	97,900	3.83	374,957.00	
	TRANSURBAN GROUP	123,000	6.80	836,400.00	
	CROWN RESORTS LTD	35,100	17.60	617,760.00	
	ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	78,000	2.43	189,540.00	

FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5,200	45.76	237,952.00	
TABCORP HOLDINGS	62,000	3.53	218,860.00	
TATTS GROUP LTD	133,000	3.01	400,330.00	
REA GROUP LTD	4,100	40.94	167,854.00	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	38,000	3.26	123,880.00	
METCASH LTD	78,000	3.12	243,360.00	
WESFARMERS LIMITED	87,500	43.70	3,823,750.00	
WOOLWORTHS LIMITED	110,900	34.19	3,791,671.00	
COCA-COLA AMATIL LTD	52,400	12.33	646,092.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	54,000	4.65	251,100.00	
COCHLEAR LTD	5,300	58.80	311,640.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	12,400	44.45	551,180.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	33,900	16.84	570,876.00	
CSL LIMITED	42,800	70.02	2,996,856.00	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	240,600	31.03	7,465,818.00	
BANK OF QUEENSLAND LTD	27,000	11.87	320,490.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	39,300	11.60	455,880.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	141,500	75.47	10,679,005.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	206,000	33.74	6,950,440.00	
WESTPAC BANKING CORP	272,300	31.60	8,604,680.00	
ASX LTD	17,700	36.19	640,563.00	
AMP LIMITED	259,000	4.49	1,162,910.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	183,000	5.72	1,046,760.00	
QBE INSURANCE	105,100	11.60	1,219,160.00	
SUNCORP GROUP LTD	113,800	13.03	1,482,814.00	
COMPUTERSHARE LTD	41,000	11.54	473,140.00	
TELSTRA CORP LTD	390,000	5.24	2,043,600.00	
SP AUSNET	163,400	1.25	205,067.00	
APA GROUP	75,500	6.19	467,345.00	
AGL ENERGY LTD	47,200	15.24	719,328.00	
MACQUARIE GROUP LIMITED	24,900	53.96	1,343,604.00	
ALS LTD	35,236	8.79	309,724.44	
SEEK LTD	28,800	12.94	372,672.00	
小計 銘柄数：59			89,358,539.44	
			(8,145,924,455)	

	組入時価比率：3.0%			3.1%
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	62,000	8.97	556,140.00
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	97,900	3.58	350,971.50
	RYMAN HEALTHCARE LTD	30,000	8.35	250,500.00
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	148,000	2.36	349,280.00
	CONTACT ENERGY LTD	31,800	5.12	162,816.00
	小計	銘柄数：5		
	組入時価比率：0.1%			0.1%
香港ドル	HOPEWELL HOLDINGS LTD	42,500	26.60	1,130,500.00
	HUTCHISON WHAMPOA	186,000	106.50	19,809,000.00
	NWS HOLDINGS LTD	135,500	11.86	1,607,030.00
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	107,000	16.98	1,816,860.00
	MTR CORP	132,500	28.05	3,716,625.00
	LI & FUNG LTD	535,600	11.04	5,913,024.00
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	62,000	23.85	1,478,700.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	188,000	83.20	15,641,600.00
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	78,000	35.15	2,741,700.00
	SANDS CHINA LTD	216,000	64.95	14,029,200.00
	SHANGRI-LA ASIA LTD	130,333	14.70	1,915,895.10
	SJM HOLDINGS LIMITED	166,000	25.70	4,266,200.00
	WYNN MACAU LTD	132,400	36.05	4,773,020.00
	BANK OF EAST ASIA	110,860	32.15	3,564,149.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	317,500	24.40	7,747,000.00
	HANG SENG BANK	67,300	124.30	8,365,390.00
	FIRST PACIFIC CO	226,000	8.19	1,850,940.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	98,000	128.20	12,563,600.00
	AIA GROUP LTD	1,055,000	38.75	40,881,250.00
	CHEUNG KONG	124,000	121.50	15,066,000.00
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	192,000	24.60	4,723,200.00
	HENDERSON LAND	96,866	44.95	4,354,126.70
HYSAN DEVELOPMENT	54,000	33.60	1,814,400.00	
KERRY PROPERTIES	57,000	26.15	1,490,550.00	
NEW WORLD DEVELOPMENT	312,500	10.32	3,225,000.00	

	SINO LAND CO.LTD	256,000	10.86	2,780,160.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	140,000	98.50	13,790,000.00	
	SWIRE PACIFIC-A	61,500	88.25	5,427,375.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	100,800	20.85	2,101,680.00	
	WHARF(HOLDING)	134,000	58.15	7,792,100.00	
	WHEELLOCK & COMPANY LTD	77,000	34.90	2,687,300.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,900	70.30	1,539,570.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	220,000	7.81	1,718,200.00	
	PCCW LTD	386,000	3.55	1,370,300.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	56,000	46.65	2,612,400.00	
	CLP HLDGS	157,500	61.35	9,662,625.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	119,000	60.35	7,181,650.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	502,194	17.20	8,637,736.80	
小計	銘柄数：38			251,786,056.60	
				(3,376,451,019)	
	組入時価比率：1.2%			1.3%	
シンガポール	SINGAPORE TECH ENGINEERING	141,000	3.85	542,850.00	
	KEPPEL CORP.	130,700	11.01	1,439,007.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	83,040	5.34	443,433.60	
	SEMBCORP MARINE	72,600	4.20	304,920.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	163,000	1.21	197,230.00	
	NOBLE GROUP LTD	412,481	1.02	422,793.02	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	50,040	10.09	504,903.60	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	167,000	1.94	324,815.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	524,600	1.47	771,162.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	146,000	4.01	585,460.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	9,000	39.40	354,600.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	113,000	1.52	171,760.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	615,320	0.53	326,119.60	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	160,000	3.27	523,200.00	
	DBS GROUP HLDGS	152,000	17.40	2,644,800.00	
	OCBC-ORD	229,000	9.71	2,223,590.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	111,000	20.49	2,274,390.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	74,000	7.08	523,920.00	
		232,000	2.92	677,440.00	

	CAPITALAND LIMITED				
	CAPITAMALLS ASIA LTD	118,000	1.88	221,840.00	
	CITY DEVELOPMENT	37,000	9.55	353,350.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	264,000	2.94	776,160.00	
	KEPPEL LAND LIMITED	54,000	3.24	174,960.00	
	UOL GROUP LIMITED	38,700	5.98	231,426.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	704,000	3.52	2,478,080.00	
	STARHUB LTD	45,000	4.19	188,550.00	
	小計 銘柄数：26			19,680,759.82	
	組入時価比率：0.6%			(1,604,178,732)	
				0.6%	
新シケル	DELEK GROUP LTD	300	1,328.00	398,400.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	43,100	31.10	1,340,410.00	
	ISRAEL CORP LIMITED/THE	210	1,933.00	405,930.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	74,200	154.80	11,486,160.00	
	BANK HAPOALIM BM	93,000	18.95	1,762,350.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	115,000	13.86	1,593,900.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	9,000	43.45	391,050.00	
	NICE SYSTEMS LTD	5,300	146.40	775,920.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	165,000	5.50	907,500.00	
	小計 銘柄数：9			19,061,620.00	
	組入時価比率：0.2%			(568,226,892)	
				0.2%	
合計				261,006,695,289	
				(261,006,695,289)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	459,000	312,120.00	
	小計	銘柄数：1	459,000	312,120.00	
				(32,472,964)	

		組入時価比率：0.0%		0.6%
合計				32,472,964 (32,472,964)
投資証券	米ドル	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	33,900	686,475.00
		AMERICAN TOWER CORP	34,500	2,868,675.00
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	85,000	867,000.00
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,100	1,352,868.00
		BOSTON PROPERTIES	13,400	1,403,516.00
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,600	458,508.00
		COLE REAL ESTATE INVESTMENT	40,800	607,512.00
		DIGITAL REALTY TRUST INC	10,800	559,116.00
		DUKE REALTY CORP	28,600	426,712.00
		EQUITY RESIDENTIAL	29,900	1,609,816.00
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,800	601,576.00
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	43,900	895,999.00
		HCP INC	40,100	1,525,404.00
		HEALTH CARE REIT INC	25,600	1,423,104.00
		HOST HOTELS & RESORTS INC	67,800	1,316,676.00
		KIMCO REALTY CORP	34,800	722,448.00
		LIBERTY PROPERTY TRUST	12,500	437,125.00
		MACERICH CO /THE	12,200	708,088.00
		PLUM CREEK TIMBER CO	14,600	646,050.00
		PROLOGIS INC	43,900	1,623,422.00
		PUBLIC STORAGE	13,000	2,014,610.00
		RAYONIER INC	11,800	494,538.00
		REALTY INCOME CORP	16,900	649,129.00
		REGENCY CENTERS CORP	8,700	419,949.00
		SIMON PROPERTY GROUP INC	27,360	4,287,585.60
		SL GREEN REALTY CORP	8,200	762,518.00
		UDR INC	23,600	564,276.00
VENTAS INC	25,800	1,572,768.00		
VORNADO REALTY TRUST	15,200	1,395,056.00		
WEYERHAEUSER CO	52,100	1,613,537.00		
小計	銘柄数：30	799,460	34,514,056.60 (3,590,842,448)	

		組入時価比率：1.3%		68.7%
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS		10,500	221,025.00
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		12,400	306,652.00
小計	銘柄数：2		22,900	527,677.00
				(50,139,868)
		組入時価比率：0.0%		1.0%
ユーロ	CORIO NV		6,700	224,182.00
	FONCIERE DES REGIONS		2,500	156,175.00
	GECINA SA		2,200	209,286.00
	ICADE		3,000	195,300.00
	KLEPIERRE		8,900	306,338.00
	UNIBAIL RODAMCO-NA		8,460	1,603,593.00
	小計	銘柄数：6		31,760
				(378,845,386)
		組入時価比率：0.1%		7.2%
英ポンド	BRITISH LAND		86,500	574,360.00
	HAMMERSON PLC		65,900	341,362.00
	INTU PROPERTIES PLC		58,000	182,410.00
	LAND SECURITIES GROUP PLC		68,000	700,400.00
	SEGRO PLC		70,800	241,144.80
	小計	銘柄数：5		349,200
				(348,050,449)
		組入時価比率：0.1%		6.7%
豪ドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP		199,200	393,420.00
	DEXUS PROPERTY GROUP		398,000	417,900.00
	FEDERATION CENTRES		132,200	311,992.00
	GOODMAN GROUP		158,000	739,440.00
	GPT GROUP		148,000	540,200.00
	LEND LEASE GROUP		48,000	533,760.00
	MIRVAC GROUP		344,000	600,280.00
	STOCKLAND TRUST GROUP		197,000	748,600.00
	WESTFIELD GROUP		184,300	1,879,860.00
	WESTFIELD RETAIL TRUST		276,000	850,080.00
小計	銘柄数：10		2,084,700	7,015,532.00
				(639,535,897)

		組入時価比率：0.2%		12.2%
香港ドル	LINK REIT		206,000	7,395,400.00
小計	銘柄数：1		206,000	7,395,400.00
		組入時価比率：0.0%		1.9%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		187,000	402,050.00
	CAPITACOMMERCIAL TRUST		199,000	296,510.00
	CAPITAMALL TRUST		219,900	412,312.50
小計	銘柄数：3		605,900	1,110,872.50
		組入時価比率：0.0%		1.7%
合計				5,197,133,579
				(5,197,133,579)
合計				5,229,606,543
				(5,229,606,543)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位：円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
株価指数先物取引				
買建	3,891,609,148	-	3,952,048,846	60,439,698
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	30,270,026	-	30,168,700	101,326
米ドル	30,270,026	-	30,168,700	101,326
売建	178,634,600	-	177,291,800	1,342,800
米ドル	121,405,600	-	120,674,800	730,800
カナダドル	28,713,000	-	28,503,000	210,000
ユーロ	28,516,000	-	28,114,000	402,000
合計	-	-	-	61,681,172

（注）時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成26年 2月28日現在

資産総額	2,247,087,294円
負債総額	1,555,506円
純資産総額（ - ）	2,245,531,788円
発行済口数	1,824,504,500口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2308円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

平成26年 2月28日現在

資産総額	275,804,883,281円
負債総額	3,516,312,636円
純資産総額（ - ）	272,288,570,645円
発行済口数	155,068,835,962口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7559円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

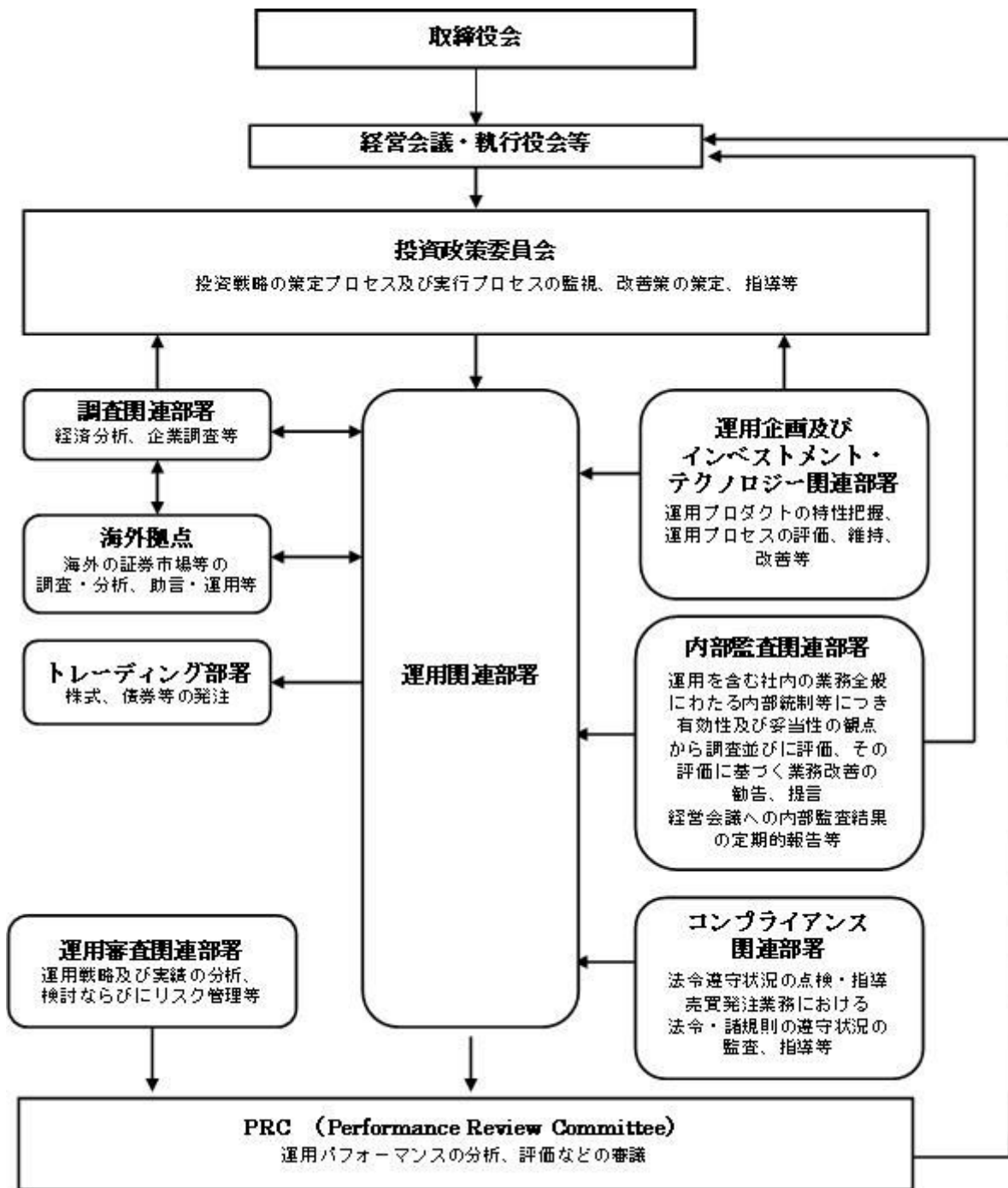
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	804	13,071,154

単位型株式投資信託	43	244,232
追加型公社債投資信託	18	6,653,879
単位型公社債投資信託	18	232,801
合計	883	20,202,066

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504
その他		14	12
貸倒引当金		6	6
流動資産計		66,535	70,582
固定資産			

有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		14,320		17,740
評価・換算差額等			2,705	4,628
その他有価証券評価差額金			2,693	4,659
繰延ヘッジ損益			12	30
純資産合計			71,227	76,570
負債・純資産合計			99,472	101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				

資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965

当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
ア	ア
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額

8,267百万円

1株当たり配当額	1,605円12銭
基準日	平成23年7月19日
効力発生日	平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
184百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
163	-
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
-	-
期末残高相当額	期末残高相当額
21	-
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	- 百万円
22百万円	-
1年超	-
-	-
合計	合計
22	-
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
- 百万円	- 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
75百万円	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
-	-
減価償却費相当額	減価償却費相当額
70	21
支払利息相当額	支払利息相当額
1	0
減損損失	減損損失
-	-
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(同左)
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(同左)
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内	3百万円
15百万円	2
1年超	-
24	6
合計	合計
40	-

金融商品関係

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-

金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-

(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によつて
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>430</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>877</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>243</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>166</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>176</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>80</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,564</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td>1,394</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,070	関係会社株式評価減	-	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	430	退職給付引当金	877	減価償却超過額	243	未払事業税	166	時効後支払損引当金	176	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	80	繰延ヘッジ損失	-	その他	68	繰延税金資産小計	4,564	評価性引当金	1,650	繰延税金資産計	2,913	繰延税金負債		有価証券評価差額金	1,511	繰延ヘッジ利益	7	繰延税金負債計	1,518	繰延税金資産(純額)	1,394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>292</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>184</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>178</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,189</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td>135</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,181	関係会社株式評価減	1,050	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	408	退職給付引当金	292	減価償却超過額	208	未払事業税	184	時効後支払損引当金	178	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	90	繰延ヘッジ損失	18	その他	124	繰延税金資産小計	5,189	評価性引当金	2,704	繰延税金資産計	2,485	繰延税金負債		有価証券評価差額金	2,620	繰延ヘッジ利益	-	繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債(純額)	135
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,070																																																																																								
関係会社株式評価減	-																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	430																																																																																								
退職給付引当金	877																																																																																								
減価償却超過額	243																																																																																								
未払事業税	166																																																																																								
時効後支払損引当金	176																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	80																																																																																								
繰延ヘッジ損失	-																																																																																								
その他	68																																																																																								
繰延税金資産小計	4,564																																																																																								
評価性引当金	1,650																																																																																								
繰延税金資産計	2,913																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	1,511																																																																																								
繰延ヘッジ利益	7																																																																																								
繰延税金負債計	1,518																																																																																								
繰延税金資産(純額)	1,394																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,181																																																																																								
関係会社株式評価減	1,050																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	408																																																																																								
退職給付引当金	292																																																																																								
減価償却超過額	208																																																																																								
未払事業税	184																																																																																								
時効後支払損引当金	178																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	90																																																																																								
繰延ヘッジ損失	18																																																																																								
その他	124																																																																																								
繰延税金資産小計	5,189																																																																																								
評価性引当金	2,704																																																																																								
繰延税金資産計	2,485																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	2,620																																																																																								
繰延ヘッジ利益	-																																																																																								
繰延税金負債計	2,620																																																																																								
繰延税金負債(純額)	135																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	4.2%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	関係会社株式評価減	-%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	2.1%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	関係会社株式評価減	10.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	4.2%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																																																																																								
関係会社株式評価減	-%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																								
法定実効税率	38.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	2.1%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%																																																																																								
関係会社株式評価減	10.3%																																																																																								
その他	1.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。</p> <p>この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。</p>																																																																																									

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 5) 投資信託に係る事務代手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		166,580
固定資産合計		229,654
流動負債合計		72,440
固定負債合計		74,932
純資産合計		248,861
売上高		320,289
税引前当期純利益		62,962
当期純利益		41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		212
金銭の信託		40,345
有価証券		9,300
未収委託者報酬		9,996
未収収益		5,897
繰延税金資産		1,221
その他		523
貸倒引当金		7

流動資産計		67,488
固定資産		
有形固定資産	1	1,503
無形固定資産		8,073
ソフトウェア		8,072
その他		1
投資その他の資産		24,943
投資有価証券		12,512
関係会社株式		12,092
前払年金費用		13
その他		324
固定資産計		34,520
資産合計		102,009

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		2
未払償還金		40
未払手数料		4,303
その他未払金	2	1,997
未払費用		6,705
未払法人税等		1,055
賞与引当金		1,989
その他		108
流動負債計		16,201
固定負債		
時効後支払損引当金		504
繰延税金負債		3,124
固定負債計		3,628
負債合計		19,830
(純資産の部)		
株主資本		75,436
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		46,526
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,841
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,235
評価・換算差額等		6,741
その他有価証券評価差額金		6,809
繰延ヘッジ損益		67
純資産合計		82,178
負債・純資産合計		102,009

中間損益計算書

		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		

委託者報酬		43,970
運用受託報酬		11,575
その他営業収益		90
営業収益計		55,636
営業費用		
支払手数料		22,457
調査費		9,742
その他営業費用		2,266
営業費用計		34,466
一般管理費	1	12,258
営業利益		8,912
営業外収益	2	2,738
営業外費用	3	839
経常利益		10,811
特別利益	4	152
特別損失	5	5
税引前中間純利益		10,958
法人税、住民税及び事業税		2,918
法人税等調整額		579
中間純利益		7,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729

資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,740
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	21,235
利益剰余金合計	
当期首残高	43,032
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	46,526
株主資本合計	
当期首残高	71,942
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	75,436
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,659
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,150
当中間期変動額合計	2,150
当中間期末残高	6,809
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	30
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36
当中間期変動額合計	36
当中間期末残高	67
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,628
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	2,113
当中間期末残高	6,741
純資産合計	
当期首残高	76,570
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	5,607
当中間期末残高	82,178

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
------------	---

6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成25年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 平成25年4月1日
		至 平成25年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	173百万円
	無形固定資産	1,637百万円
	長期前払費用	4百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	2,551百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	11百万円
	金銭の信託運用損	715百万円
4	特別利益の内訳	
	株式報酬受入益	152百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券評価損	2百万円
	固定資産除却損	3百万円

中間株主資本等変動計算書関係

					自 平成25年4月1日
					至 平成25年9月30日
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			3,966百万円	
	(2) 1株当たり配当額			770円	
	(3) 基準日			平成25年3月31日	
	(4) 効力発生日			平成25年6月21日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	212	212	-
(2)金銭の信託	40,345	40,345	-
(3)未収委託者報酬	9,996	9,996	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,832	20,832	-
(5)関係会社株式	3,064	147,949	144,885
資産計	74,450	219,336	144,885
(6)未払金	6,343	6,343	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	40	40	-
未払手数料	4,303	4,303	-
その他未払金	1,997	1,997	-
(7)未払費用	6,705	6,705	-
(8)未払法人税等	1,055	1,055	-
負債計	14,104	14,104	-
(9)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	6	6	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券979百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成25年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	147,949	144,885
合計	3,064	147,949	144,885

3．その他有価証券(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	282	10,545
投資信託(1)	702	644	58
小計	11,531	926	10,604
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	0	1	0
譲渡性預金	9,300	9,300	-
小計	9,300	9,301	0
合計	20,832	10,227	10,604

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は67百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	709	-	6	先物為替相場によっている

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり純資産額	15,954円87銭
1 株当たり中間純利益	1,448円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 中間純利益 | 7,460百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 7,460百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年10月11日	有価証券届出書
平成25年10月11日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が

別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成25年7月23日から平成26年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成26年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。